

令和3年11月

総合計画検討特別委員会資料

1. 各章(ひとづくり、しごとづくり、くらしづくり、まちづくり、しくみづくり)別の所管部署がわかるもの

総合政策部 総合政策課

章	施策	所 管 部 署					
第1章 ひとづくり	(1)	子ども未来部	健康医療部				
	(2)	子ども未来部	教育部				
	(3)	教育部					
	(4)	教育部					
	(5)	市民部	教育部				
	(6)	総合政策部	市民部				
第2章 しごとづくり	(1)	市民部	観光経済部				
	(2)	観光経済部					
	(3)	観光経済部	建設部				
	(4)	観光経済部					
第3章 くらしづくり	(1)	福祉部					
	(2)	福祉部					
	(3)	福祉部					
	(4)	健康医療部					
	(5)	市民部					
	(6)	市民部					
	(7)	教育部					
	(8)	教育部					
第4章 まちづくり	(1)	危機管理監					
	(2)	消防局					
	(3)	危機管理監	観光経済部	教育部			
	(4)	健康医療部	環境部	都市整備部			
	(5)	市民部	健康医療部	環境部			
	(6)	市民部	観光経済部	都市整備部	建設部		
	(7)	危機管理監	市民部	観光経済部	都市整備部	建設部	教育部
	(8)	市民部	観光経済部	都市整備部			
	(9)	建設部	企業局				
第5章 しくみづくり	(1)	総合政策部	総務部	市民部			
	(2)	総合政策部	総務部	都市整備部			

2. 第四次後期の財政見通し及び結果を対比できるもの

総務部 財政課

(普通会計)

(単位:億円)

区 分		平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	令和元年度	決算	令和2年度	決算	合計 (見通し)	合計 (結果)
歳 入	市 税	519	513	520	516	518	523	521	529	524	516	2,602	2,597
	地方譲与税	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	40	40
	地方消費税交付金	59	54	60	55	60	61	60	57	70	70	309	297
	その他交付金	27	14	27	20	27	18	27	22	25	21	133	95
	地方交付税	142	142	137	144	137	135	135	144	122	154	673	719
	国県支出金	313	312	304	306	303	313	310	334	304	790	1,534	2,055
	市 債	132	128	130	115	123	134	135	130	135	194	655	701
	うち 臨時財政対策債	60	56	55	62	55	61	55	52	55	54	280	285
	その他	90	96	81	90	81	88	81	72	81	77	414	423
合 計	1,290	1,267	1,267	1,254	1,257	1,280	1,277	1,296	1,269	1,830	6,360	6,927	
歳 出	義務的経費	781	781	769	781	773	778	765	771	767	821	3,855	3,932
	人件費	244	239	230	236	231	239	222	225	221	263	1,148	1,202
	扶助費	349	356	354	362	357	356	360	367	364	380	1,784	1,821
	公債費	188	186	185	183	185	183	183	179	182	178	923	909
	投資的経費	94	95	112	81	97	102	120	120	110	216	533	614
	繰出金	116	114	117	112	118	116	121	115	123	120	595	577
	一般行政経費	299	272	281	275	281	278	286	283	287	647	1,434	1,755
	合 計	1,290	1,262	1,279	1,249	1,269	1,274	1,292	1,289	1,287	1,804	6,417	6,878
歳入歳出差引	0	5	△ 12	5	△ 12	6	△ 15	7	△ 18	26	△ 57	49	

3. 前期推進方針期間中の財政見通し

総務部 財政課

(普通会計)

(単位:億円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合 計
歳 入	市 税	513	514	509	510	513	2,559
	地方譲与税	9	9	9	9	9	45
	地方消費税交付金	71	71	71	71	71	355
	その他交付金	32	31	31	31	31	156
	地方交付税	179	176	182	182	180	899
	国県支出金	369	379	377	382	383	1,890
	市 債	116	145	140	128	134	663
	うち 臨時財政対策債	60	60	60	60	60	300
	その他	76	76	79	78	78	387
	合 計	1,365	1,401	1,398	1,391	1,399	6,954
歳 出	義務的経費	850	842	855	853	863	4,263
	人件費	267	253	265	257	272	1,314
	扶助費	404	409	409	411	414	2,047
	公債費	179	180	181	185	177	902
	投資的経費	102	131	125	114	115	587
	繰出金	131	134	137	141	143	686
	一般行政経費	281	282	281	282	281	1,407
	合 計	1,364	1,389	1,398	1,390	1,402	6,943
歳入歳出差引		1	12	0	1	△ 3	11

3. 前期推進方針期間中の財政見通し

企業局経営企画課

水道事業会計

(単位：百万円、税抜き)

		令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)
収益的収入		8,650	8,583	8,478	8,388	8,297
収益的支出		7,763	7,801	7,841	7,850	7,879
差引		887	782	637	538	418
資本的収入		2,083	2,045	2,030	2,026	2,023
資本的支出		4,532	4,595	4,576	4,525	4,507
差引		△ 2,449	△ 2,550	△ 2,546	△ 2,499	△ 2,484
補 填 財 源	減価償却費等	3,238	3,287	3,341	3,390	3,425
	△長期前受金戻入	△ 1,312	△ 1,295	△ 1,278	△ 1,257	△ 1,235
	利益剰余金	887	782	637	538	418
	計	2,813	2,774	2,700	2,671	2,608
当年度資金収支		364	224	154	172	124
資金留保額 R3末 5631		5,995	6,219	6,373	6,545	6,669

下水道事業会計

(単位：百万円、税抜き)

	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	
収益的收入	8,059	8,046	7,988	8,006	7,921	
収益の支出	7,442	7,457	7,441	7,411	7,389	
差引	617	589	547	595	532	
資本的收入	5,626	3,987	3,566	3,405	3,170	
資本の支出	7,429	5,907	5,565	5,446	5,320	
差引	△ 1,803	△ 1,920	△ 1,999	△ 2,041	△ 2,150	
補填財源	減価償却費等	4,032	4,098	4,138	4,165	4,177
	△長期前受金戻入	△ 2,452	△ 2,484	△ 2,515	△ 2,535	△ 2,538
	利益剰余金	617	589	547	595	532
	計	2,197	2,203	2,170	2,225	2,171
当年度資金収支	394	283	171	184	21	
資金留保額 R3末 1823	2,217	2,500	2,671	2,855	2,876	

4. 地区自治連合会加入率。地域別で直近の5年間

市民部 地域づくり推進課

(単位：%)

地区名	H29	H30	H31/R1	R2	R3
飛鳥	75.53	72.34	70.60	68.44	67.01
済美	74.11	71.07	67.97	65.98	63.14
済美南	80.53	80.22	79.37	77.37	73.97
鼓阪	81.19	80.09	78.43	74.46	75.31
佐保	88.73	86.48	86.13	83.59	86.02
青山	32.89	33.19	8.42	8.23	0.00
椿井	93.65	92.67	90.51	89.20	86.16
大宮	57.05	57.73	55.50	54.30	52.87
佐保川	60.41	58.94	57.66	55.09	51.32
大安寺西	62.18	60.20	55.84	49.14	48.57
東市	72.13	71.97	68.91	69.03	67.64
明治	67.69	66.49	65.99	64.43	62.89
辰市	54.29	53.44	50.85	48.31	44.97
帯解	85.89	86.17	85.06	84.54	84.18
精華	100.00	99.68	92.06	90.34	80.86
大安寺	71.99	71.99	69.25	65.08	64.74
伏見	66.15	64.82	63.50	61.43	62.46
伏見南	62.88	61.29	60.55	59.08	56.47
西大寺北	65.80	65.35	62.74	62.37	58.80
六条	68.50	67.49	66.97	65.11	64.10
あやめ池	69.74	68.75	68.48	68.46	65.90
都跡	83.33	75.86	72.95	72.19	70.49
平城	75.65	74.65	72.31	70.78	68.78
学園南	85.13	81.59	86.36	86.07	80.79
富雄南	59.44	56.86	55.95	55.33	55.05

地区名	H29	H30	H31/R1	R2	R3
奈良帝塚山	81.12	80.49	80.50	79.17	78.55
学園三碓	23.60	23.40	23.27	24.92	24.97
登美ヶ丘	24.39	24.15	24.89	24.75	24.12
東登美ヶ丘	45.69	45.50	45.84	45.11	45.76
平城西	73.82	72.10	71.88	70.72	70.41
鶴舞	80.10	69.34	66.42	62.80	58.55
二名	87.52	86.82	87.31	86.70	84.67
青和	58.10	58.06	52.33	55.60	57.93
富雄	66.72	65.69	64.00	63.86	62.20
鳥見	66.21	62.68	58.76	58.56	56.77
田原	97.68	91.35	68.18	67.74	68.56
柳生	75.97	74.84	74.51	74.38	68.43
大柳生	83.21	80.30	80.85	79.45	81.07
東里	65.78	65.88	67.66	65.77	66.77
狭川	78.31	77.78	76.72	77.13	76.60
月ヶ瀬	90.00	89.46	88.44	84.16	84.58
神功	58.54	58.31	63.18	62.35	61.41
右京	46.67	43.90	43.69	42.57	41.95
朱雀	73.93	73.30	72.41	71.33	70.21
左京	58.61	58.82	58.31	58.61	57.64
佐保台	53.32	51.78	51.22	48.06	46.33
並松	77.50	74.66	73.24	73.52	51.50
吐山	88.10	89.33	87.80	86.65	85.35
都祁	69.73	66.80	64.31	60.90	48.99
六郷	83.55	84.28	83.01	81.52	78.19

合計	H29	H30	H31/R1	R2	R3
	66.00	64.44	62.58	61.20	59.68

5. 公益社団法人 奈良市シルバー人材センターの会員数と男女別の会員数および就業率と男女別の就業率（過去10年）

観光経済部 産業政策課

		平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	(年度末)
会員数	男	1,468	1,523	1,421	1,226	1,126	1,131	1,104	1,076	1,041	1,019	(人)
	女	588	620	608	476	462	453	444	448	449	437	
	計	2,056	2,143	2,029	1,702	1,588	1,584	1,548	1,524	1,490	1,456	
就業率	男	57.0	55.5	64.6	63.2	61.6	57.6	57.6	59.5	59.1	57.7	(%)
	女	58.3	58.4	62.0	64.7	58.4	55.4	56.8	56.9	54.3	49.0	
	計	57.4	56.4	63.8	63.6	60.7	57.0	57.4	58.7	57.7	55.1	

6. 生ごみ処理機器購入助成金交付件数(過去10年)

環境部 廃棄物対策課

(件)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生ごみ処理機	28	42	41	43	48	43	34	66	64	89
生ごみ堆肥化容器	56	43	65	45	43	26	18	34	53	63
ダンボールコンポスト	-	-	-	-	-	-	7	9	4	8
計	84	85	106	88	91	69	59	109	121	160

- ・ダンボールコンポストへの補助は2017年度から
- ・2018年度より電気式ごみ処理機の補助上限を引き上げ(2万円→3万円)
- ・2019年度より生ごみ堆肥化容器の補助割合を2/3に、上限額を5,000→7,000円に引き上げ

7. 人口減少や家庭系ごみの減量化における今後10年間のごみ減量予測と目標

環境部 廃棄物対策課

	基準年度	最終目標年度
	2019年度 (令和元年度) (実績)	2031年度 (令和13年度) (目標値)
人口推計 (2019(令和元)年度=100%)	355,529人 100%	325,265人 91%
家庭系ごみ搬入量 (2019(令和元)年度=100%)	56,313 t 100%	43,254 t 77%

※人口推計：日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）を基に推計

※基準年度は新型コロナウイルス感染拡大前である2019（令和元）年度とする

○主なごみ減量施策

- ①食品ロス発生抑制の推進
- ②プラスチック製ごみの発生抑制・再資源化の推進
- ③古紙の再資源化の推進

8. 奈良市に持ち込まれる事業系ごみの削減目標がわかるもの

環境部 廃棄物対策課

	基準年度	最終目標年度
	2019年度 (令和元年度)	2031年度 (令和13年度)
	(実績)	(目標値)
事業系ごみ搬入量 (2019(令和元)年度=100%)	33,458 t	26,519 t
	100%	79%

○主なごみ減量施策

- ①食品ロス発生抑制の推進
- ②古紙の再資源化の推進
- ③有機性廃棄物の堆肥化による再資源化の推進

※有機性廃棄物：草木や食品残さなど生物由来の廃棄物のこと。

9. プラスチック系ごみの削減目標と計画がわかるもの

環境部 廃棄物対策課

		最終目標年度
		2031年度 (令和13年度)
		削減目標値
プラスチック系ごみの削減目標	1人1日当たりの削減目標値	12g
	年間の削減目標値	1429 t

※2019年度（令和元年度）を基準として、1人1日当たり12gを削減（カップ1個分程度を想定）

○主なごみ減量施策

ワンウェイプラスチックの使用低減

※ワンウェイプラスチック：一度だけ使用した後に廃棄することが想定されるプラスチック製品のこと

- ・マイカップ・マイボトル使用の実践
- ・使い捨てプラスチックスプーン・フォーク等の使用低減

10. 奈良市の児童虐待相談対応件数の推移過去10年間

子ども未来部 子育て相談課

(件)

種別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
身体的虐待	151	120	116	120	173	178	160	177	191	259
ネグレクト	63	123	143	175	179	247	244	247	281	293
心理的虐待	119	177	191	250	273	418	409	429	448	538
性的虐待	5	5	4	4	2	3	4	9	4	7
合計	338	425	454	549	627	846	817	862	924	1,097

1 1. 奈良市の子どもの貧困率がわかるもの

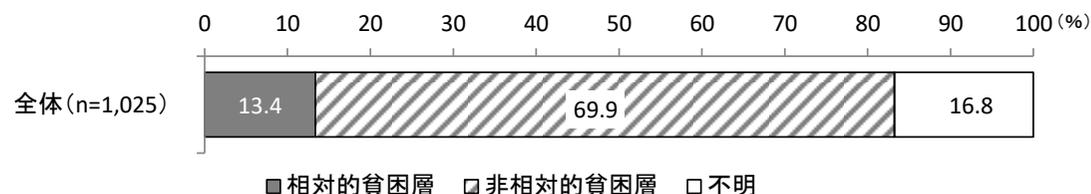
子ども未来部 子ども育成課

- ・ 回答の比率（％）は、その設問の回答者数を基数（n）として算出した。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- ・ 複数の回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。

【保護者アンケート調査より】

①相対的貧困層の割合

相対的貧困層の割合は13.4%となっています（無回答を集計に含めない場合16.1%）。



※相対的貧困層…等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分（貧困線）に満たない世帯を相対的貧困層と想定しました。

出典：奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）より
（平成29年3月策定）

12. 奈良市のひとり親家庭世帯数の推移過去5年間

子ども未来部 子ども育成課

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
3,840 世帯	3,672 世帯	3,615 世帯	3,577 世帯	3,441 世帯

※本資料における世帯数は、「ひとり親家庭等医療費助成受給世帯」と生活保護受給中の「18歳以下の子どもと大人1人の世帯」の合計で算出
※各年度、3月31日時点の世帯数

13. 就学援助制度の利用推移過去10年

部名：教育部 課名：教育総務課

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	支給時期(予定)
学用品費・通学用品費 及び校外活動費	1学 年	12,610円	23,880円	12,610円	23,880円	12,610円	23,880円	12,970円	24,560円	12,970円	24,560円	12,990円	24,590円	12,990円	24,590円	12,990円	24,590円	13,100円	24,800円	13,230円	25,040円	13,230円	25,040円	1学期分：9月30日 2学期分：1月31日 3学期分：4月20日
	他学 年	14,780円	26,050円	14,780円	26,050円	14,780円	26,050円	15,200円	26,790円	15,200円	26,790円	15,220円	26,820円	15,220円	26,820円	15,220円	26,820円	15,350円	27,050円	15,500円	27,310円	15,500円	27,310円	
校外活動費 (宿泊を伴うもの) (限度額)		3,470円	5,840円	3,470円	5,840円	3,470円	5,840円	3,570円	6,010円	3,570円	6,010円	3,620円	6,100円	3,620円	6,100円	3,620円	6,100円	3,650円	6,150円	3,690円	6,210円	3,690円	6,210円	春実施分：9月30日 秋実施分：12月24日 冬実施分：4月20日
修学旅行費 (限度額)		20,600円	55,700円	20,600円	55,700円	20,600円	55,700円	21,190円	57,290円	21,190円	57,290円	21,490円	57,590円	21,490円	57,590円	21,490円	57,590円	21,670円	60,300円	21,890円	60,910円	22,690円	60,910円	
新入学学用品費		19,900円	22,900円	19,900円	22,900円	19,900円	22,900円	20,470円	23,550円	20,470円	23,550円	20,470円	23,550円	40,600円	47,400円	40,600円	47,400円	50,600円	57,400円	51,060円	60,000円	51,060円	60,000円	前年度3月5日支給済 3月に支給していない場合： 9月30日
学校給食費 (月額)		3,900円	4,560円	3,900円	4,560円	3,900円	4,560円	一食246円 × 給食回数	一食300円 × 給食回数	一食246円 × 給食回数	一食300円 × 給食回数	一食246円 × 給食回数	一食300円 × 給食回数	一食246円 × 給食回数	一食300円 × 給食回数	一食246円 × 給食回数	一食300円 × 給食回数	一食246円 × 給食回数	一食300円 × 給食回数	一食246円 × 給食回数	一食300円 × 給食回数	一食246円 × 給食回数	一食300円 × 給食回数	4～6月分：9月30日 7月分～：引き落としを停止 国私立学校で完全給食を 実施している場合 1学期分：9月30日 2学期分：1月31日 3学期分：4月20日
新入学学用品費の 早期支給実施状況 ※平成28年度新1年生 までは入学後の 当初認定時期に支給												平成29年度新1年生(小) へ5月に支給		平成31年度新1年生(小・中) へ5月、50,600円、中： 57,400円を3月と平成31年 度5月に分けて支給		令和2年度新1年生(小・中) へ小：51,060円、中：60,000円 を3月と令和2年度5月に分 けて支給		令和3年度新1年生(小・中) へ小：51,060円、中：60,000円 を3月に支給		令和4年度新1年生(小・中) へ3月に支給予定		令和4年度新1年生 ：3月4日		
認定基準		平成22年度 市民税所得割額 10,000円以下		平成23年度 市民税所得割額 10,000円以下		平成25年度 市民税所得割額 市民税所得割額 基準額以下 (調整控除後)		平成26年度 市民税所得割額 市民税所得割額 基準額以下 (調整控除後)		平成27年度 市民税所得割額 市民税所得割額 基準額以下 (調整控除後)		平成28年度 市民税所得割額 市民税所得割額 基準額以下 (調整控除後)		平成29年度 市民税所得割額 市民税所得割額 基準額以下 (調整控除後)		平成30年度 市民税所得割額 市民税所得割額 基準額以下 (調整控除後)		平成31年度 市民税所得割額 市民税所得割額 基準額以下 (調整控除後)		令和2年度 市民税所得割額 市民税所得割額 基準額以下 (調整控除後)		令和3年度 市民税所得割額 市民税所得割額 基準額以下 (調整控除後)		
標準保護 認定者数 (認定者数/学年別人口)		2,858人 (9.13%) (9.59%)	1,752人 (9.13%) (10.44%)	2,764人 (9.04%) (9.44%)	1,699人 (9.04%) (10.15%)	2,748人 (9.54%) (9.61%)	1,749人 (9.54%) (9.73%)	2,750人 (9.73%) (9.75%)	1,757人 (9.73%) (9.80%)	2,829人 (10.12%) (10.19%)	1,793人 (10.12%) (10.32%)	2,854人 (10.43%) (10.47%)	1,827人 (10.43%) (10.55%)	2,938人 (11.03%) (10.95%)	1,926人 (11.03%) (10.80%)	2,852人 (10.54%) (10.83%)	1,817人 (10.54%) (11.37%)	2,718人 (11.02%) (11.83%)	1,721人 (11.02%) (13.56%)	2,650人 (10.86%) (13.35%)	1,666人 (10.86%) (13.35%)	2,580人 (10.62%) (11.43%)	1,627人 (10.62%) (13.16%)	997人 (13.56%)
決算額		167,019,201円		162,008,558円		165,232,847円		176,906,130円		188,759,271円		209,793,952円		243,419,614円		232,807,671円		232,142,765円		222,286,805円		認定者数は、令和3年10 月19日現在		

14. 児童扶養手当の受給者数及び金額過去5年（一部支給も含む）

子ども未来部 子ども育成課

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
給付金額（円）	1,410,489,990	1,397,433,620	1,334,161,130	1,648,879,740	1,274,400,280
受給者数（月平均）（人）	2,948	2,809	2,655	2,551	2,447

※受給者（月平均）は年間の延べ受給者数を12で除して、1か月平均を算出

※R1年度は支給月が4か月に1回から2か月に1回に変更する制度改革があったため、15か月分の支払いとなった

15. 母子父子寡婦福祉資金貸付金の利用実態がわかるもの（過去5年）

子ども未来部 子ども育成課

母子	事業開始資金		技能習得資金		修業資金		生活資金		転宅資金		修学資金		就学支度資金		小計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
H28			3	1,248,000					1	231,000	24	11,153,280	5	1,303,000	33	13,935,280
H29			3	1,248,000	1	318,000	2	925,000	1	254,000	24	14,989,000	0	0	31	17,734,000
H30			5	1,877,000			2	1,200,000	3	535,000	22	15,666,000	5	1,435,000	37	20,713,000
R1			2	1,152,000	1	816,000	2	2,172,000	1	260,000	19	12,483,000	1	249,000	26	17,132,000
R2	1	908,000	2	817,000	1	816,000	1	1,692,000	1	200,000	11	5,284,500	4	1,010,000	21	10,727,500

父子	転宅資金		小計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
H28			0	0
H29	1	171,000	1	171,000
H30			0	0
R1			0	0
R2			0	0

寡婦	修業資金		生活資金		修学資金		小計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
H28					2	1,416,000	2	1,416,000
H29					3	2,064,000	3	2,064,000
H30	1	414,000			1	684,000	2	1,098,000
R1	1	372,000			1	684,000	2	1,056,000
R2			1	705,000	2	1,114,000	3	1,819,000

母子父子寡婦合計		
	件数(件)	金額(円)
H28	35	15,351,280
H29	35	19,969,000
H30	39	21,811,000
R1	28	18,188,000
R2	24	12,546,500

16. 女性の年齢(5歳階級)別出生率及び合計特殊出生率の過去10年(平成22年～令和元年)の推移(全国・奈良県・奈良市)

健康医療部 保健衛生課

令和元年 全国

女性の年齢階級	出生数(人)	女性人口(人)	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
15～19歳	7,782	2,869,558	0.0137
20～24歳	72,092	2,799,599	0.1243
25～29歳	220,933	3,012,181	0.3858
30～34歳	312,582	3,467,119	0.4940
35～39歳	201,010	3,986,452	0.2805
40～44歳	49,191	4,699,880	0.0609
45～49歳	1,649	4,199,388	0.0017
総数	865,239	25,034,177	1.36

令和元年 奈良県

女性の年齢階級	出生数(人)	女性人口(人)	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	79		
20～24歳	609		
25～29歳	2,129		
30～34歳	3,048		
35～39歳	1,974		
40～44歳	471		
45～49歳	12		
50歳以上	1		
総数	8,323		1.31

令和元年 奈良市

女性の年齢階級	出生数(人)	女性人口(人)	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	18	8,039	0.0112
20～24歳	137	8,440	0.0812
25～29歳	493	7,557	0.3262
30～34歳	811	8,641	0.4693
35～39歳	580	9,960	0.2912
40～44歳	116	11,708	0.0495
45～49歳	4	14,506	0.0014
50歳以上	1		
総数	2,160	68,851	1.23

平成30年 全国

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
15～19歳	8,778	2,822,000	0.0153
20～24歳	77,023	2,901,000	0.1329
25～29歳	233,754	2,883,000	0.4038
30～34歳	334,906	3,284,000	0.5118
35～39歳	211,021	3,678,000	0.2895
40～44歳	51,258	4,388,000	0.0609
45歳以上	1,659	4,686,000	0.0017
総数	918,399	24,642,000	1.42

平成30年 奈良県

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	86		
20～24歳	725		
25～29歳	2,220		
30～34歳	3,304		
35～39歳	2,101		
40～44歳	497		
45～49歳	14		
50歳以上	—		
総数	8,947		1.37

平成30年 奈良市

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	21	8,234	0.0128
20～24歳	146	8,493	0.0860
25～29歳	498	7,862	0.3167
30～34歳	911	8,987	0.5068
35～39歳	603	10,010	0.3012
40～44歳	142	12,435	0.0571
45～49歳	3	14,408	0.0010
50歳以上	—		
総数	2,324	70,429	1.28

平成29年 全国

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
15～19歳	9,900	2,868,000	0.0170
20～24歳	79,272	2,881,000	0.1379
25～29歳	240,959	2,935,000	0.4077
30～34歳	345,441	3,379,000	0.5128
35～39歳	216,954	3,776,000	0.2910
40～44歳	52,108	4,564,000	0.0596
45歳以上	1,512	4,583,000	0.0016
総数	946,146	24,986,000	1.43

平成29年 奈良県

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	105		
20～24歳	662		
25～29歳	2,246		
30～34歳	3,301		
35～39歳	2,136		
40～44歳	490		
45～49歳	25		
50歳以上	—		
総数	8,965		1.33

平成29年 奈良市

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	17	8,403	0.0101
20～24歳	149	8,605	0.0866
25～29歳	522	8,140	0.3206
30～34歳	894	9,259	0.4828
35～39歳	576	10,260	0.2807
40～44歳	136	13,256	0.0513
45～49歳	7	14,209	0.0025
50歳以上	—		
総数	2,301	72,132	1.23

平成28年 全国

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
15～19歳	11,099	2,892,000	0.0190
20～24歳	82,194	2,872,000	0.1433
25～29歳	250,715	3,002,000	0.4139
30～34歳	355,018	3,456,000	0.5147
35～39歳	223,329	3,896,000	0.2907
40～44歳	53,484	4,696,000	0.0586
45歳以上	1,401	4,502,000	0.0015
総数	977,240	25,316,000	1.44

平成28年 奈良県

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	1		
15～19歳	121		
20～24歳	714		
25～29歳	2,390		
30～34歳	3,534		
35～39歳	2,156		
40～44歳	502		
45～49歳	11		
50歳以上	1		
総数	9,430		1.36

平成28年 奈良市

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	22	8,556	0.0129
20～24歳	152	8,675	0.0876
25～29歳	577	8,480	0.3402
30～34歳	925	9,443	0.4898
35～39歳	620	10,708	0.2895
40～44歳	147	13,747	0.0535
45～49歳	5	14,118	0.0018
50歳以上	—		
総数	2,448	73,727	1.28

平成27年 全国

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
15～19歳	11,930	2,904,000	0.0206
20～24歳	84,465	2,868,000	0.1475
25～29歳	262,266	3,083,000	0.4215
30～34歳	364,887	3,531,000	0.5173
35～39歳	228,302	4,046,000	0.2864
40～44歳	52,561	4,764,000	0.0557
45歳以上	1,308	4,254,000	0.0015
総数	1,005,719	25,450,000	1.45

平成27年 奈良県

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	1		
15～19歳	125		
20～24歳	773		
25～29歳	2,488		
30～34歳	3,707		
35～39歳	2,236		
40～44歳	492		
45～49歳	10		
50歳以上	—		
総数	9,832		1.38

平成27年 奈良市

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	27	8,513	0.0159
20～24歳	141	8,849	0.0797
25～29歳	581	8,688	0.3344
30～34歳	1,024	9,734	0.5260
35～39歳	631	11,160	0.2827
40～44歳	142	14,226	0.0499
45～49歳	3	13,325	0.0011
50歳以上	—		
総数	2,549	74,495	1.29

平成26年 全国

女性の年齢階級	出生数 (人)	女性人口 (人)	女性の年齢(5歳階級) 別出生率 及び合計特殊出生率
15～19歳	13,013	2,889,000	0.0224
20～24歳	86,600	2,913,000	0.1487
25～29歳	267,866	3,159,000	0.4204
30～34歳	359,348	3,577,000	0.5034
35～39歳	225,899	4,184,000	0.2747
40～44歳	49,610	4,746,000	0.0516
45歳以上	1,272	4,200,000	0.0014
総数	1,003,608	25,668,000	1.42

平成26年 奈良県

女性の年齢階級	出生数 (人)	女性人口 (人)	女性の年齢(5歳階級) 別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	127		
20～24歳	764		
25～29歳	2,635		
30～34歳	3,463		
35～39歳	2,180		
40～44歳	447		
45～49歳	8		
50歳以上	1		
総数	9,625		1.27

平成26年 奈良市

女性の年齢階級	出生数 (人)	女性人口 (人)	女性の年齢(5歳階級) 別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	41	8,529	0.0240
20～24歳	161	8,951	0.0899
25～29歳	648	9,109	0.3557
30～34歳	956	9,995	0.4782
35～39歳	581	11,615	0.2501
40～44歳	135	14,423	0.0468
45～49歳	1	13,204	0.0004
50歳以上	—		
総数	2,523	75,826	1.25

平成25年 全国

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
15～19歳	12,964	2,912,000	0.0221
20～24歳	91,251	2,923,000	0.1555
25～29歳	282,794	3,260,000	0.4298
30～34歳	365,404	3,652,000	0.5016
35～39歳	229,741	4,379,000	0.2677
40～44歳	46,546	4,687,000	0.0486
45歳以上	1,116	4,101,000	0.0013
総数	1,029,816	25,914,000	1.43

平成25年 奈良県

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	122		
20～24歳	840		
25～29歳	2,742		
30～34歳	3,647		
35～39歳	2,389		
40～44歳	440		
45～49歳	9		
50歳以上	1		
総数	10,190		1.31

平成25年 奈良市

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	32	8,562	0.0187
20～24歳	177	9,152	0.0967
25～29歳	697	9,551	0.3649
30～34歳	928	10,083	0.4602
35～39歳	653	12,336	0.2647
40～44歳	144	14,266	0.0505
45～49歳	1	12,979	0.0004
50歳以上	—		
総数	2,632	76,929	1.26

平成24年 全国

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
15～19歳	12,771	2,912,000	0.0219
20～24歳	95,805	2,960,000	0.1607
25～29歳	292,464	3,354,000	0.4325
30～34歳	367,715	3,756,000	0.4916
35～39歳	225,480	4,556,000	0.2525
40～44歳	42,031	4,591,000	0.0448
45歳以上	960	4,005,000	0.0012
総数	1,037,226	26,134,000	1.41

平成24年 奈良県

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	1		
15～19歳	129		
20～24歳	925		
25～29歳	2,904		
30～34歳	3,821		
35～39歳	2,358		
40～44歳	416		
45～49歳	10		
50歳以上	—		
総数	10,564		1.32

平成24年 奈良市

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	37	8,659	0.0214
20～24歳	201	9,251	0.1086
25～29歳	674	9,978	0.3377
30～34歳	978	10,322	0.4738
35～39歳	661	13,134	0.2516
40～44歳	114	14,174	0.0402
45～49歳	3	12,558	0.0012
50歳以上	—		
総数	2,668	78,076	1.23

平成23年 全国

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
15～19歳	13,318	2,924,000	0.0227
20～24歳	104,060	3,008,000	0.1710
25～29歳	300,384	3,434,000	0.4349
30～34歳	373,490	3,879,000	0.4836
35～39歳	221,272	4,690,000	0.2390
40～44歳	37,437	4,515,000	0.0408
45歳以上	843	3,887,000	0.0011
総数	1,050,804	26,337,000	1.39

平成23年 奈良県

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	133		
20～24歳	971		
25～29歳	2,889		
30～34歳	3,785		
35～39歳	2,273		
40～44歳	340		
45～49歳	9		
50歳以上	—		
総数	10,400		1.27

平成23年 奈良市

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	—		
15～19歳	33	8,679	0.0190
20～24歳	231	9,496	0.1216
25～29歳	696	10,156	0.3427
30～34歳	1,003	10,899	0.4601
35～39歳	627	13,723	0.2285
40～44歳	99	14,023	0.0353
45～49歳	2	12,198	0.0008
50歳以上	—		
総数	2,691	79,174	1.21

平成22年 全国

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
15～19歳	13,546	2,932,000	0.0232
20～24歳	110,956	3,075,000	0.1781
25～29歳	306,910	3,512,000	0.4356
30～34歳	384,386	4,034,000	0.4789
35～39歳	220,101	4,762,000	0.2318
40～44歳	34,609	4,268,000	0.0387
45歳以上	792	3,952,000	0.0010
総数	1,071,300	26,535,000	1.39

平成22年 奈良県

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	1		
15～19歳	124		
20～24歳	1,017		
25～29歳	3,002		
30～34歳	3,965		
35～39歳	2,238		
40～44歳	341		
45～49歳	6		
50歳以上	—		
総数	10,694		1.29

平成22年 奈良市

女性の年齢階級	出生数（人）	女性人口（人）	女性の年齢(5歳階級)別出生率 及び合計特殊出生率
14歳以下	1		
15～19歳	38	8,750	0.0217
20～24歳	238	9,758	0.1220
25～29歳	745	10,386	0.3587
30～34歳	1,066	11,179	0.4768
35～39歳	670	14,173	0.2364
40～44歳	99	13,230	0.0374
45～49歳	2	12,321	0.0008
50歳以上	—		
総数	2,858	79,797	1.25

【備考】

- ・出生数（全国・奈良県・奈良市）及び女性の年齢(5歳階級)別出生率（全国）並びに合計特殊出生率（全国・奈良県）は厚生労働省「人口動態調査」の値

- ・合計特殊出生率

全国：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた出生数の15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含む

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{同年齢の女性人口}} \text{の15歳から49歳までの合計}$$

奈良市・・・5歳階級別の出生数及び女性の日本人人口で算出し、5倍したもの

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{15\sim 19\text{歳の母の出生数}}{15\sim 19\text{歳の女性人口}} \times 5 + \dots + \frac{45\sim 49\text{歳の母の出生数}}{45\sim 49\text{歳の女性人口}} \times 5$$

- ・女性人口

全国：総務省統計局「年齢(各歳),男女別人口－総人口,日本人人口(各年10月1日現在)」の値

奈良市：総務課「年齢別人口総括表 年齢5歳段階別人口(日本人)(各年10月1日現在)」の値

- ・奈良県において女性の年齢（5歳階級）別人口及び出生率は公表されておらず、出生数及び合計特殊出生率のみ記載

17 特定健診の推移 過去10年

国保年金課

	対象者数	受診者数	受診率
平成23年度	62,126人	15,534人	25.0%
平成24年度	62,378人	17,431人	27.9%
平成25年度	63,131人	18,042人	28.6%
平成26年度	63,274人	18,776人	29.7%
平成27年度	62,411人	18,840人	30.2%
平成28年度	60,270人	17,730人	29.4%
平成29年度	58,635人	17,407人	29.7%
平成30年度	56,612人	17,355人	30.7%
令和元年度	55,070人	18,093人	32.9%
令和2年度	54,630人	17,963人	32.9%

令和2年度は令和3年9月30日現在での速報値

18. 要介護者の介護度別の数 過去10年

福祉部 介護福祉課

要介護度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
要支援1	2,024	2,218	2,381	2,565	2,796	2,839	3,109	3,329	3,592	3,778
要支援2	2,561	2,848	2,933	3,130	3,194	3,292	3,429	3,562	3,612	3,406
要介護1	2,227	2,706	3,092	3,405	3,499	3,303	3,400	3,647	4,109	4,629
要介護2	2,490	2,645	2,854	2,980	3,203	3,496	3,605	3,863	3,864	3,714
要介護3	2,013	2,043	2,183	2,272	2,428	2,689	2,662	2,640	2,689	2,672
要介護4	1,728	1,816	1,919	1,953	2,095	2,160	2,257	2,366	2,393	2,540
要介護5	1,406	1,449	1,444	1,447	1,514	1,540	1,507	1,592	1,543	1,578
合計	14,449	15,725	16,806	17,752	18,729	19,319	19,969	20,999	21,802	22,317

※各年3月末時点の認定者数（第2号被保険者を含む）（人）

19. 児童手当・特例給付の給付対象者数（受給者・児童）及び金額 過去5年

子ども未来部 子ども育成課

【児童手当】	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
給付金額（円）	4,738,370,000	4,636,025,000	4,522,690,000	4,399,920,000	4,309,985,000
受給者数（人）	21,943	21,470	20,945	20,379	19,917
延べ児童数（月平均）（人）	35,166	34,421	33,592	32,696	32,068

【特例給付】	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
給付金額（円）	295,820,000	299,310,000	305,785,000	319,470,000	328,505,000
受給者数（人）	3,225	3,152	3,274	3,424	3,455
延べ児童数（月平均）（人）	4,930	4,988	5,096	5,324	5,475

※受給者数は各年度2月末現在

※延べ児童数（月平均）は各年度年間の延べ児童数を12で除して、1か月平均を算出

20 不登校児童生徒数 小学校 中学校 別の数 過去10年

教育部 教育支援・相談課

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	人数	94	95	104	108	100	86	92	95	162	199
中学校	人数	314	355	351	359	325	295	250	282	358	380
計	人数	408	450	455	467	425	381	342	377	520	579

※令和元年度調査より、不登校児童生徒の積極的認知を進めている。

21. 母子生活支援施設の入所者数 過去10年

子ども未来部 子育て相談課

年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		令和27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数														
継続入所	9	24	9	24	7	22	7	21	6	18	5	16	4	12	3	9	3	11	1	4
新規入所	1	2	1	5	2	6	2	7	2	5	2	5	1	3	1	4	0	0	2	5
年度内退所	1	2	3	7	2	7	3	10	3	7	3	9	2	6	1	2	2	7	1	2

22 精神障がい者医療費助成の件数 制度開始から

福祉部 障がい福祉課
令和3年10月時点

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H27	一般					－	－	144	193	233	253	243	255	1,321
	後期高齢					－	－	－	－	82	75	61	71	289
H28	一般	289	270	319	348	331	318	333	318	375	328	346	2,282	5,857
	後期高齢	100	88	87	104	103	90	110	99	120	153	134	132	1,320
H29	一般	2,531	2,804	2,837	2,965	2,939	3,133	3,002	3,220	3,453	3,530	3,406	3,409	37,229
	後期高齢	138	338	372	399	387	397	392	404	392	397	407	418	4,441
H30	一般	3,544	3,638	3,604	3,587	3,554	3,764	3,642	3,740	4,044	4,027	4,070	4,191	45,405
	後期高齢	393	405	432	448	424	464	484	450	466	506	483	526	5,481
H31 (R1)	一般	4,027	4,118	4,155	4,142	4,297	4,593	4,356	4,448	4,404	4,598	4,561	4,507	52,206
	後期高齢	487	543	493	535	507	530	507	567	549	580	577	599	6,474
R2	一般	4,436	4,496	4,252	4,132	4,412	4,733	4,469	4,507	4,834	4,521	4,786	4,534	54,112
	後期高齢	552	574	538	582	539	558	563	523	598	639	633	606	6,905
R3	一般	4,634	4,929	4,674	4,589	4,985	4,812	4,667						33,290
	後期高齢	677	587	578	634	624	592	629						4,321

※一般・後期高齢者精神障害者医療費助成制度の開始は、精神障害者保健福祉手帳1級がH27.8診療分から、2級がH29.1診療分から実施しています。

※一般は原則診療月の2か月後、後期高齢者は原則4か月後の支払いとなります。

奈良市第3次総合計画後期基本計画の総括

結果報告書

平成22年6月

奈良市 企画部 企画政策課

目 次

1. 総括の目的.....	1
2. 総括結果集計表.....	3
(1) 総合評価	3
(2) 主要な計画の達成状況	4
(3) 構成事務事業の達成状況と次期計画への継続の必要性	5
(4) 施策の区分（単位）	7
(5) 施策対象範囲・ゾーニングとの関連性	8

(別冊 総括シート原票)

本文中の各表における構成比は、端数処理（四捨五入）のため、総数と内訳の計とが一致しない場合があります。

1. 総括の目的

本報告書は、奈良市第3次総合計画後期基本計画の実施状況などを整理し、第4次総合計画の策定に活用することを目的に実施した総括の結果をとりまとめたものです。

第3次総合計画後期基本計画では、4つの大綱（章）のもとに40の節を設定しています。節にはそれぞれいくつかの主要な計画が位置づけられており、その総数は、249です。また、施策評価では、奈良市第3次総合計画後期基本計画の節を「基本施策」と位置づけ、その下に目的・対象によって分類整理した67の「施策」を設定しています。このため、後期基本計画の主要な計画は、すべていずれかの施策に含まれます。

本総括は、施策を基本単位として実施しています。施策別に、これまでの5年間の計画期間を通して取り組んできたことなど施策の現状分析を行うとともに、計画策定後の社会経済情勢や市民ニーズなど施策を取り巻く環境変化に対する認識、今後の課題などを整理した上で、施策の総合的な評価を行いました。また、施策を推進する上での施策区分の適切さや施策対象範囲について確認するとともに、施策に関連する国・県・市の計画や法令等の概要、今後の動向等について整理しました。

表1. 第3次総合計画後期基本計画の体系と施策との対応表

第3次総合計画後期基本計画の体系		施策評価の実施単位
大綱（章）	節（基本施策）	施策
1章 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり	1 人権の確立	人権教育及び人権啓発の推進
	2 同和問題の解決	人権・同和問題の解決
	3 男女共同参画社会	男女共同参画社会の実現
	4 平和	平和尊重思想の啓発
	5 市民参加	開かれた市政の推進
		市民と協働する市政の推進
	6 交流	市民交流の活性化
		国際交流の活発化
	7 情報化の推進	情報化の推進
	8 文化遺産の保護と継承	文化遺産の保存と活用
	9 文化・芸術の振興	文化・芸術の振興
	10 生涯学習の振興	生涯学習社会の実現
	11 学校教育の充実	特色のある教育の推進
		幼児教育の充実
		義務教育の充実
高等学校教育の充実		
12 青少年の健全育成	大学等高等教育機関の活用	
	家庭・地域の教育力の充実	
13 スポーツ・レクリエーションの振興	青少年健全育成の充実	
	スポーツ・レクリエーションの拠点づくり、環境づくりの推進	

第3次総合計画後期基本計画の体系		施策評価の実施単位
大綱(章)	節(基本施策)	施策
2章 福祉のまちづくり	1 地域福祉	地域福祉の推進
		国民健康保険事業の健全運営
		国民年金事業の促進
		生活自立支援
	2 児童福祉	働きながら安心して子育てできる環境の充実
		子育て支援の推進
	3 母子・父子福祉	ひとり親家庭の支援
	4 高齢者福祉	高齢者福祉の充実
		介護保険制度の円滑な推進
	5 障がい者・児福祉	障がい者・児福祉の充実
	6 保健・医療・衛生	医療体制の充実
		市民の健康の保持と増進
		精神保健福祉の充実
		保健・医療の拠点施設の整備
生活・環境衛生の向上と増進		
3章 環境保全と安心・快適なまちづくり	1 環境保全	環境の保全啓発、環境保全行動の推進
		環境監視体制の充実、発生源対策の推進
	2 環境清美	ごみの適正処理体制の整備
		ごみ減量・リサイクルの促進
		産業廃棄物の適正処理
		し尿の適正処理
		環境美化の推進
	3 土地利用計画	秩序ある土地利用の促進
		適正な土地利用の確保
		住居表示及び町界町名の整備促進
		地籍調査の推進
	4 市街地整備	市街地整備の推進
	5 交通体系	交通渋滞の緩和、交通サービスの質的向上
	6 道路	道路整備の推進
		都市景観の整備推進
	7 交通安全	交通安全対策の充実
	8 住宅	良好な住宅、住環境づくり
	9 景観・自然環境	奈良らしい個性的な都市環境の形成
	10 公園・緑地	都市公園の整備・充実
	11 河川・水路	治水対策・流域対策の促進
		水質浄化対策の推進
	12 上水道	清潔でうまい水の安定供給
	13 簡易水道	簡易水道の健全経営の推進
14 下水道	下水道の整備促進	
	総合的な防災対策の推進	
15 防災・消防	消防・救急救助体制の充実	
	安全・安心なまちづくり	
4章 地域を支える産業を育成するまちづくり	1 観光交流	観光戦略の推進
	2 農林	農林業の振興
	3 商工・サービス	商工・サービス業の振興
	4 勤労者対策	勤労者福祉の向上・就労機会の促進
	5 消費生活	消費者保護の推進

2. 総括結果集計表

(1) 施策の総合評価

施策の現状分析や施策に含まれる主要な計画のこれまでの達成状況の評価等を踏まえ、施策の総合的な達成状況を次の4段階で評価しました。一つの施策を複数部局で担当している場合は、部局ごとに評価しているため、評価対象の施策延べ数が施策数を上回っています。

- A：十分に達成できている（進捗度・充足度がおおむね80%以上）
- B：まあまあ達成できている（進捗度・充足度がおおむね50～80%程度）
- C：あまり達成できていない（進捗度・充足度がおおむね20～50%程度）
- D：ほとんど達成できていない（進捗度・充足度がおおむね20%以下）

全体では、「十分に達成できている」が15.0%、「まあまあ達成できている」が78.0%となっています。一方、「あまり達成できていない」は5.0%、「ほとんど達成できていない」は2.0%となっています。

施策の大綱別、部局別の評価結果は、以下のとおりです。

表2. 施策の大綱別 総合計画施策の総合評価

施策の大綱	施策数	評価対象 施策延べ数	総合評価			
			A	B	C	D
1章 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり	20	35	3	29	3	0
		100%	8.6%	82.9%	8.6%	0.0%
2章 福祉のまちづくり	15	17	5	11	0	1
		100%	29.4%	64.7%	0.0%	5.9%
3章 環境保全と安心・快適なまちづくり	27	40	6	31	2	1
		100%	15.0%	77.5%	5.0%	2.5%
4章 地域を支える産業を育成するまちづくり	5	8	1	7	0	0
		100%	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%
総計	67	100	15	78	5	2
		100%	15.0%	78.0%	5.0%	2.0%

表3. 部局別 総合計画施策の総合評価

部局	評価対象 施策延べ数	総合評価			
		A	B	C	D
市長公室	2	0	2	0	0
企画部	10	1	7	1	1
総務部	1	0	0	1	0
市民生活部	12	4	6	1	1
市民活動部	13	1	11	1	0
保健福祉部	9	3	6	0	0
保健所	5	0	5	0	0
環境清美部	4	0	4	0	0
観光経済部	9	2	7	0	0
都市整備部	10	0	9	1	0
建設部	9	2	7	0	0
水道局	1	1	0	0	0
消防局	1	0	1	0	0
教育総務部	5	0	5	0	0
学校教育部	9	1	8	0	0
総計	100	15	78	5	2

(2) 主要な計画の達成状況

各施策に含まれる主要な計画について、これまでの施策評価結果等も踏まえ、達成状況を次の4段階で評価しました。一つの主要な計画を複数部局で担当している場合は、部局ごとに評価しているため、評価対象の計画延べ数が主要な計画の総数を上回っています。

- A：十分に達成できている（進捗度・充足度がおおむね80%以上）
- B：まあまあ達成できている（進捗度・充足度がおおむね50～80%程度）
- C：あまり達成できていない（進捗度・充足度がおおむね20～50%程度）
- D：ほとんど達成できていない（進捗度・充足度がおおむね20%以下）

全体では、「十分に達成できている」が24.4%、「まあまあ達成できている」が63.3%となっています。一方、「あまり達成できていない」は8.9%、「ほとんど達成できていない」は3.3%となっています。

施策の大綱別、部局別の評価結果は、以下のとおりです。

表4. 施策の大綱別 主要な計画の達成状況

施策の大綱	主要な計画の総数	評価対象計画延べ数	主要な計画の達成状況			
			A	B	C	D
1章 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり	75	86	7	65	13	1
		100%	8.1%	75.6%	15.1%	1.2%
2章 福祉のまちづくり	46	47	15	28	3	1
		100%	31.9%	59.6%	6.4%	2.1%
3章 環境保全と安心・快適なまちづくり	100	106	33	60	6	7
		100%	31.1%	56.6%	5.7%	6.6%
4章 地域を支える産業を育成するまちづくり	28	31	11	18	2	0
		100%	35.5%	58.1%	6.5%	0.0%
総計	249	270	66	171	24	9
		100%	24.4%	63.3%	8.9%	3.3%

表5. 部局別 主要な計画の達成状況

部局	評価対象計画延べ数	主要な計画の達成状況			
		A	B	C	D
市長公室	4	0	4	0	0
企画部	21	2	14	3	2
総務部	4	0	2	2	0
市民生活部	20	8	10	1	1
市民活動部	41	4	28	8	1
保健福祉部	33	12	19	2	0
保健所	10	2	7	1	0
環境清美部	8	0	6	1	1
観光経済部	33	12	19	2	0
都市整備部	32	8	16	4	4
建設部	20	9	11	0	0
水道局	6	6	0	0	0
消防局	4	0	4	0	0
教育総務部	11	0	11	0	0
学校教育部	23	3	20	0	0
総計	270	66	171	24	9

(3) 構成事務事業の達成状況と次期計画への継続の必要性

施策の構成事務事業について、第3次総合計画後期基本計画の全期間にわたる「達成状況」と次期総合計画への「継続の必要性」を評価しました。

達成状況は、次の4段階で評価しました。

- A：十分に達成できている（進捗度・充足度がおおむね80%以上）
- B：まあまあ達成できている（進捗度・充足度がおおむね50～80%程度）
- C：あまり達成できていない（進捗度・充足度がおおむね20～50%程度）
- D：ほとんど達成できていない（進捗度・充足度がおおむね20%以下）

全体では、「十分に達成できている」が34.9%、「まあまあ達成できている」が56.9%となっています。一方、「あまり達成できていない」は5.9%、「ほとんど達成できていない」は2.3%となっています。

施策の大綱別、部局別の評価結果は、以下のとおりです。

表6. 施策の大綱別 構成事務事業の達成状況

施策の大綱	事務事業 総数	構成事務事業の達成状況			
		A	B	C	D
1章 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり	349	98	223	23	5
	100%	28.1%	63.9%	6.6%	1.4%
2章 福祉のまちづくり	303	94	184	18	7
	100%	31.0%	60.7%	5.9%	2.3%
3章 環境保全と安心・快適なまちづくり	283	129	120	21	13
	100%	45.6%	42.4%	7.4%	4.6%
4章 地域を支える産業を育成するまちづくり	138	53	84	1	
	100%	38.4%	60.9%	0.7%	0.0%
総計	1,073	374	611	63	25
	100%	34.9%	56.9%	5.9%	2.3%

表7. 部局別 構成事務事業の達成状況

部局	事務事業 総数	構成事務事業の達成状況			
		A	B	C	D
市長公室	15	4	11	0	0
企画部	40	3	28	4	5
総務部	6	4	0	0	2
市民生活部	91	30	56	3	2
市民活動部	136	32	91	10	3
保健福祉部	197	65	113	14	5
保健所	54	25	26	3	0
環境清美部	35	15	15	4	1
観光経済部	145	55	90	0	0
都市整備部	63	25	21	10	7
建設部	69	45	24	0	0
水道局	18	16	1	1	0
消防局	27	1	25	1	0
教育総務部	79	11	62	6	0
学校教育部	98	43	48	7	0
総計	1,073	374	611	63	25

継続の必要性は、次の4段階で評価しました。

A：事業を拡充する
B：事業を継続実施する
C：事業を縮小する
D：事業を廃止・休止・終了する

全体では、「事業を拡充する」が12.7%、「事業を継続実施する」が67.4%、「事業を縮小する」が2.4%となっています。また、「事業を廃止・休止・終了する」が17.5%となっています。なお、この中には、平成21年度までに既に終了しているものや、同じ施策に含まれる別の事業に内容を引き継いだものなども含まれています。

施策の大綱別、部局別の評価結果は、以下のとおりです。

表8. 施策の大綱別 構成事務事業の継続の必要性

施策の大綱	事務事業 総数	構成事務事業の継続の必要性			
		A	B	C	D
1章 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり	349	33	230	18	68
	100%	9.5%	65.9%	5.2%	19.5%
2章 福祉のまちづくり	303	41	210	7	45
	100%	13.5%	69.3%	2.3%	14.9%
3章 環境保全と安心・快適なまちづくり	283	40	194	0	49
	100%	14.1%	68.6%	0.0%	17.3%
4章 地域を支える産業を育成するまちづくり	138	22	89	1	26
	100%	15.9%	64.5%	0.7%	18.8%
総計	1,073	136	723	26	188
	100%	12.7%	67.4%	2.4%	17.5%

表9. 部局別 構成事務事業の継続の必要性

部局	事務事業 総数	構成事務事業の継続の必要性			
		A	B	C	D
市長公室	15	0	8	3	4
企画部	40	0	24	0	16
総務部	6	0	6	0	0
市民生活部	91	18	66	0	7
市民活動部	136	13	87	13	23
保健福祉部	197	33	128	7	29
保健所	54	2	42	0	10
環境清美部	35	3	26	0	6
観光経済部	145	26	90	1	28
都市整備部	63	9	34	0	20
建設部	69	5	59	0	5
水道局	18	6	9	0	3
消防局	27	6	20	0	1
教育総務部	79	3	62	0	14
学校教育部	98	12	62	2	22
総計	1,073	136	723	26	188

(4) 施策の区分(単位)

第4次総合計画の策定に向けた調査の一つとして、施策の区分(単位)が計画の進捗を測ったり、成果を判断する上での単位として適切かどうかを確認しました。

全体では、「適切」が83.0%、「不適切」が17.0%であり、17施策の区分が不適切となっています。

不適切な内容としては、「①該当する主要な計画が多い(施策の範囲・内容が広すぎる)」が3施策、「②該当する主要な計画が少ない(施策の範囲・内容が狭すぎる)」が7施策となっており、施策の枠組みの再考が必要です。また、「③他の施策と重複する内容が含まれている」が4施策、「④施策の名称が適切ではない」が1施策となっており、内容や名称の精査が必要です。「⑤その他」としては、全庁的な総合的・横断的な取組が求められるものなど2施策となっています。

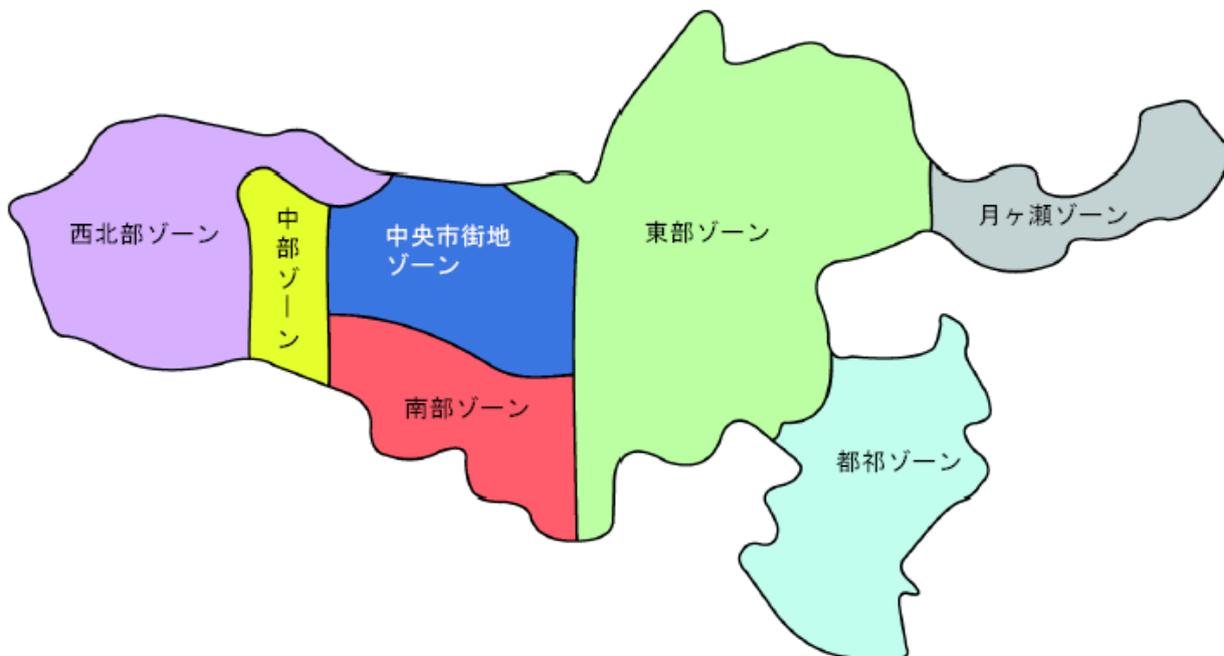
これらの結果は、第4次総合計画の施策の体系に反映します。

表10. 施策の大綱別 施策区分の適切性

施策の大綱	施策数	評価対象施策延べ数	施策区分の適切性						
			適切	不適切	<不適切な内容>				
					①	②	③	④	⑤
1章 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり	20	35	25	10	1	4	2	0	1
		100%	71.4%	28.6%					
2章 福祉のまちづくり	15	17	15	2	1	1	0	0	1
		100%	88.2%	11.8%					
3章 環境保全と安心・快適なまちづくり	27	40	35	5	1	2	2	1	0
		100%	87.5%	12.5%					
4章 地域を支える産業を育成するまちづくり	5	8	8	0	0	0	0	0	0
		100%	100.0%	0.0%					
総計	67	100	83	17	3	7	4	1	2
		100%	83.0%	17.0%					

(5) 施策対象範囲・ゾーニングとの関連性

第4次総合計画の策定に向けた調査の一つとして、奈良市第3次総合計画後期基本計画で土地利用の方向性を示すために設定している7つのゾーン区分（東部、中央市街地、南部、中部、西北部、月ヶ瀬、都祁）が適切かどうかを検証するため、施策の対象範囲を確認した上で、地域別に施策を推進しているものについて、地域区分の単位やゾーニングの適切さを確認しました。



施策の対象範囲については、全体では、「市内全域（一律）」が77.0%と多く、「市内全域（地域別）」は7.0%、「特定地域のみ」は9.0%、「その他」は7.0%となっています。

地域別に施策を推進している7施策における地域区分の単位としては、「ゾーン」が2施策、「小学校」と「中学校区」が各1施策、「その他」（景観特性に応じた区分など）が3施策となっています。また、「ゾーン」を単位としている施策は、2施策と少ないものの、いずれもゾーニングについては適切と評価しています。

表1.1. 施策の大綱別 施策対象範囲

施策の大綱	施策数	評価対象施策延べ数	施策対象範囲			
			市内全域（一律）	市内全域（地域別）	特定地域のみ	その他
1章 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり	20	35	27	2	2	4
		100%	77.1%	5.7%	5.7%	11.4%
2章 福祉のまちづくり	15	17	16	0	0	1
		100%	94.1%	0.0%	0.0%	5.9%
3章 環境保全と安心・快適なまちづくり	27	40	31	3	5	1
		100%	77.5%	7.5%	12.5%	2.5%
4章 地域を支える産業を育成するまちづくり	5	8	3	2	2	1
		100%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%
総計	67	100	77	7	9	7
		100%	77.0%	7.0%	9.0%	7.0%

表 1 2 . 地域区分の単位及びゾーニングの適切さ

施策の大綱	地域別に施策を推進している施策総数	ゾーニング			
		ゾーン	小学校区	中学校区	その他
1 章 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり	2	0	1	1	0
2 章 福祉のまちづくり	0	0	0	0	0
3 章 環境保全と安心・快適なまちづくり	3	0	0	0	3
4 章 地域を支える産業を育成するまちづくり	2	2	0	0	0
総 計	7	2	1	1	3

↓

ゾーニングの適切さ	適切	2
	不適切	0

24. 一般廃棄物組成分析推移(家庭系可燃ごみ)過去10年分

環境部 廃棄物対策課

(単位：%)

年 度		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生 ご み	食 品 ロ ス	70.27	70.44	45.38	68.52	3.27	3.84	5.32	4.95	16.40	7.56
	調 理 く ず 等					37.81	37.45	30.97	37.17	30.76	38.27
紙 類	再 生 可	22.46	21.23	41.15	21.01	8.91	21.52	24.11	15.43	11.27	16.19
	再 生 不 可					23.38	12.66	14.89	14.18	16.30	17.97
プ ラ ス チ ッ ク 類		2.80	2.26	5.84	4.13	18.03	13.58	14.38	12.58	18.24	10.58
そ の 他		4.47	6.07	7.63	6.34	8.60	10.95	10.33	15.69	7.03	9.43
合 計		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

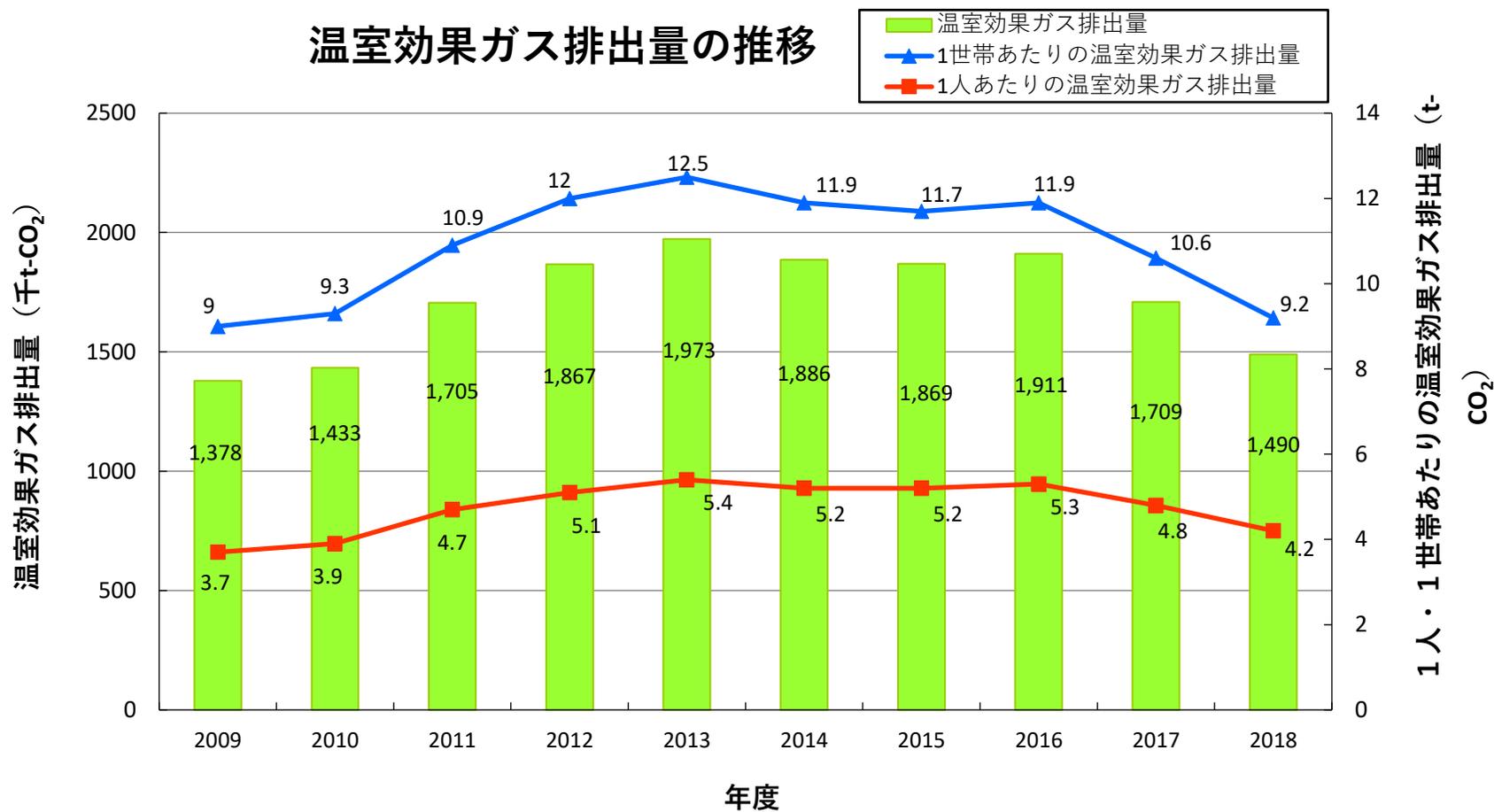
※2014年度までは「生ごみ」「紙類」の詳細な分析は行っていない。

25、福祉向け、子育て世帯向け等の市営住宅の供給戸数 過去10年分

都市整備部 住宅課

(戸)

募集の目的	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
一般向	24	29	29	24	16	17	18	22	19	18	216
子育て世帯向				20	22	12	11	11	9	6	91
多子世帯向				1	1	1		1	4	4	12
母子父子世帯向		2	2	2	2	1	2	2	1	2	16
高齢者世帯向		2		1	2	1				2	8
身体障がい者向											0
シルバーハウジング	2		1	2		1	3	2	3	1	15
計	26	33	32	50	43	33	34	38	36	33	358



27.災害用備蓄食糧数（種類別）過去10年分

危機管理監 危機管理課

(年度末)

年度 種類（単位）	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
クラッカー（食）	48,320	51,500	64,840	75,240	84,600	68,670	71,430	52,140	57,060	56,140
乾パン類（食）	30,306	29,306	20,042	20,462	20,438	10,536	1,440	720		
ビスケット（食）					6,000	23,700	40,920	41,700	41,400	47,700
アルファ化米（食）	25,170	25,200	22,550	20,000	15,150	8,950	7,700	37,500	38,850	44,250
粉ミルク（本）	1,420	1,560	2,360	1,990	2,540	2,540	2,540	2,700		
液体ミルク（本）									1,560	2,160

28. 市が実施した「戦争の記憶を風化させることなく、核兵器の廃絶と平和な社会の実現に向け、戦争の悲惨さと平和の大切さを次世代に伝える取り組み」過去10年分

市民部 共生社会推進課

	事業名					
	旧人権政策課実施分					中人権文化センター実施分
平成23年度	平和の鐘撞鐘	被爆記録写真展	平和映画劇場	被爆地への千羽鶴送付		
平成24年度	平和の鐘撞鐘	被爆記録写真展	平和映画劇場	被爆地への千羽鶴送付		
平成25年度	平和の鐘撞鐘	被爆記録写真展	平和映画劇場	被爆地への千羽鶴送付		
平成26年度	平和の鐘撞鐘	被爆記録写真展		被爆地への千羽鶴送付		
平成27年度	平和の鐘撞鐘	被爆記録写真展		被爆地への千羽鶴送付	戦後70年事業「奈良で平和を考える」	
平成28年度	平和の鐘撞鐘	被爆記録写真展		被爆地への千羽鶴送付		
平成29年度	平和の鐘撞鐘	被爆記録写真展				
平成30年度	平和の鐘撞鐘	被爆記録写真展				
平成31年度 令和元年度	平和の鐘撞鐘	非核平和啓発展				反戦・平和展示会
令和2年度	平和の鐘撞鐘	平和パネル展示				反戦・平和展示会

29 通級指導教室で指導を受けている児童生徒数（教室別） 過去10年分

教育部 教育支援・相談課

	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
難聴・言語通級	6	10	13	17	14	17	19	21	24	23
言語通級	115	105	101	99	96	99	101	118	137	143
LD等発達障害通級	31	36	35	33	29	33	60	117	131	150
合計	152	151	149	149	139	149	180	256	292	316

30. トイレの洋式化率 過去10年分

教育部 教育施設課

年度	大便器数	内洋式便器数	内和式便器数	洋式化率
平成 27 年度	3,894	1,038	2,856	26.7%
平成 28 年度	3,885	1,053	2,832	27.1%
平成 29 年度	3,736	1,072	2,664	28.7%
平成 30 年度	3,637	1,142	2,495	31.4%
令和 元 年度	3,793	1,302	2,491	34.3%
令和 2 年度	3,489	1,388	2,101	39.8%
令和 3 年度	3,352	1,808	1,544	53.9%

※平成23年～26年度については正確な調査結果が無いため洋式化率は不明

31 放課後児童支援員（常勤）一人当たり児童数20名以下のホーム数 過去10年分

地域教育課

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
該当ホーム数	18	23	26	26	23	25	17	18	15	39
(参考) 全ホーム数	42	42	44	46	46	46	43	43	43	43

※ 該当ホーム数は、登録児童数を放課後児童支援員（常勤）数で除した値が20以下の数を記載。

※ 各年度5月1日時点の数で算出。

32. 奈良市の幼稚園(公立)・保育園・こども園の数と利用者数の推移(公立・私立別、園別、年齢別)(過去10年分、4月1日時点)

子ども未来部 保育所・幼稚園課

平成24年4月 保育所

(単位:人)

	保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1	若草保育園	160	3	5	11	17	15	17	68
2	三笠保育園	120	6	15	20	18	19	19	97
3	辰市保育園	160	4	21	23	21	24	29	122
4	帯解保育園	160	4	14	22	22	16	26	104
5	布目保育園	60	0	3	5	5	10	5	28
6	柳生保育園	50	0	0	4	5	6	2	17
7	春日保育園	200	8	26	36	39	40	40	189
8	都南保育園	160	2	13	12	14	15	10	66
9	伏見保育園	200	9	30	37	35	40	40	191
10	大宮保育園	200	8	30	41	40	40	40	199
11	右京保育園	200	5	29	30	33	37	36	170
12	学園南保育園	200	7	24	31	37	38	39	176
13	高円保育園	250	6	13	18	24	25	25	111
14	朱雀保育園	160	5	17	19	25	27	27	120
15	京西保育園	160	5	24	28	27	30	34	148
16	富雄保育園	160	6	24	28	30	31	35	154
17	神功保育園	120	2	15	17	20	19	22	95
18	月ヶ瀬保育園	60	0	0	1	7	9	12	29
19	認定こども園都祁保育園	130	1	12	15	22	29	28	107
	公立合計	2910	81	315	398	441	470	486	2191
20	鶴舞保育園	150	4	27	28	25	30	27	141
21	中登美保育園	200	10	39	44	36	45	43	217
22	極楽坊保育園	300	11	34	59	53	66	57	280
23	愛の園保育園	60	1	10	12	15	16	12	66
24	奈良ルーテル保育園	90	3	16	21	13	20	16	89
25	佐保山保育園	280	8	29	46	51	60	55	249
26	西大寺保育園	120	12	24	21	23	22	20	122
27	西奈良ルーテル保育園	120	10	23	25	25	25	25	133
28	みのり保育園	165	10	27	28	22	30	27	144
29	学園前保育園	210	8	28	47	33	50	40	206
30	みずほ保育園	60	0	6	5	13	5	9	38
31	こまどり保育園	120	10	20	25	25	26	24	130
32	あけぼの会夜間保育所	40	1	9	9	8	8	8	43
33	桜華保育園	120	7	25	24	23	27	25	131
34	佐保川保育園	120	8	26	26	23	25	23	131
35	あやめ池保育園	122	5	25	25	26	18	15	114
36	こだま保育園	90	15	15	18	19	21	20	108
37	西の京さくら保育園	100	9	23	23	22	21	21	119
38	あかね保育園	90	15	20	20	20	20	18	113
39	そら保育園	90	5	17	19	20	21	20	102
40	あいづ保育園	120	5	23	26	28	30	25	137
41	とみお駅前保育園	126	6	14	23	22	20	23	108
42	すまいる保育園	90	4	15	18	16	16	8	77
43	西ノ京みどりの園保育園	90	9	20	18	20	15	16	98
	私立合計	3073	176	515	610	581	637	577	3096
	全市合計	5983	257	830	1008	1022	1107	1063	5287

平成25年4月 保育所

(単位：人)

	保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1	若草保育園	160	6	12	8	16	14	17	73
2	三笠保育園	120	6	15	19	19	20	18	97
3	辰市保育園	160	7	15	27	29	23	27	128
4	帯解保育園	160	5	18	20	25	23	15	106
5	布目保育園	60	0	2	6	5	5	10	28
6	柳生保育園	50	0	0	1	8	7	7	23
7	春日保育園	200	10	28	37	44	41	41	201
8	都南保育園	160	2	12	13	18	13	15	73
9	伏見保育園	200	3	30	38	40	37	41	189
10	大宮保育園	200	6	28	37	41	41	41	194
11	右京保育園	200	5	29	38	34	41	37	184
12	学園南保育園	200	8	31	32	36	37	39	183
13	高円保育園	250	6	14	18	20	25	25	108
14	朱雀保育園	160	3	20	27	23	26	28	127
15	京西保育園	160	5	20	30	30	32	28	145
16	富雄保育園	160	3	21	28	31	32	29	144
17	神功保育園	120	5	14	23	25	21	19	107
18	月ヶ瀬保育園	60	0	0	3	7	7	11	28
19	認定こども園都祁保育園	130	2	6	19	18	24	30	99
	公立合計	2910	82	315	424	469	469	478	2237
20	鶴舞保育園	150	7	25	29	30	29	30	150
21	中登美保育園	200	13	28	41	43	37	44	206
22	極楽坊保育園	300	11	43	44	65	56	61	280
23	愛の園保育園	60	3	8	12	15	16	15	69
24	奈良ルーテル保育園	90	4	13	17	20	12	21	87
25	佐保山保育園	300	10	36	43	55	52	60	256
26	西大寺保育園	120	12	21	24	21	23	22	123
27	西奈良ルーテル保育園	120	7	23	23	25	25	24	127
28	みのり保育園	165	4	18	30	30	24	30	136
29	学園前保育園	210	2	27	37	48	44	49	207
30	みずほ保育園	60	1	4	8	5	13	4	35
31	こまどり保育園	125	11	25	24	25	25	25	135
32	あけぼの会夜間保育所	40	3	5	9	8	7	7	39
33	桜華保育園	120	5	20	25	27	25	27	129
34	佐保川保育園	175	16	33	28	29	26	27	159
35	あやめ池保育園	122	2	22	23	24	27	18	116
36	こだま保育園	90	16	15	19	21	19	21	111
37	西の京さくら保育園	110	10	22	23	23	23	21	122
38	あかね保育園	120	15	24	24	20	21	20	124
39	そら保育園	90	7	15	20	19	20	21	102
40	あいづ保育園	120	8	22	26	25	25	28	134
41	とみお駅前保育園	126	6	15	22	22	22	22	109
42	すまいる保育園	90	11	15	16	19	18	14	93
43	西ノ京みどりの園保育園	90	9	21	22	19	19	13	103
44	新大宮駅前みどりの園保育園	90	8	14	11	13	5	3	54
	私立合計	3283	201	514	600	651	613	627	3206
	全市合計	6193	283	829	1024	1120	1082	1105	5443

平成26年4月 保育所

(単位：人)

	保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1	若草保育園	160	3	11	13	10	16	16	69
2	三笠保育園	120	5	16	20	20	21	20	102
3	辰市保育園	160	6	22	22	30	28	27	135
4	帯解保育園	160	2	9	22	18	24	20	95
5	布目保育園	60	0	2	2	8	5	5	22
6	柳生保育園	50	0	0	0	3	8	7	18
7	春日保育園	200	9	27	36	37	44	39	192
8	都南保育園	160	2	12	12	13	19	13	71
9	伏見保育園	200	6	31	41	40	42	38	198
10	大宮保育園	200	5	24	32	39	42	41	183
11	右京保育園	200	12	22	36	40	38	40	188
12	学園南保育園	200	8	34	37	34	39	35	187
13	高円保育園	250	6	19	19	21	20	28	113
14	朱雀保育園	160	8	16	30	30	27	28	139
15	京西保育園	160	7	20	28	31	36	34	156
16	富雄保育園	160	3	18	23	29	30	32	135
17	神功保育園	120	4	15	17	25	25	24	110
18	月ヶ瀬保育園	60	0	0	3	9	7	8	27
19	認定こども園都祁保育園	130	4	18	11	22	21	26	102
	公立合計	2910	90	316	404	459	492	481	2242
20	鶴舞保育園	150	8	26	26	27	29	29	145
21	中登美保育園	200	8	36	30	38	41	36	189
22	極楽坊保育園	300	11	39	49	57	66	56	278
23	愛の園保育園	60	4	10	9	13	15	16	67
24	奈良ルーテル保育園	90	4	18	17	16	21	12	88
25	佐保山保育園	300	13	34	41	51	49	46	234
26	西大寺保育園	120	12	22	23	23	21	23	124
27	西奈良ルーテル保育園	120	7	24	25	24	27	25	132
28	みのり保育園	165	8	17	21	30	29	23	128
29	学園前保育園	210	4	22	35	38	48	45	192
30	みずほ保育園	60	0	4	4	8	6	13	35
31	こまどり保育園	125	8	25	25	25	25	25	133
32	あけぼの会夜間保育所	40	1	8	5	8	8	7	37
33	桜華保育園	120	8	20	24	24	27	25	128
34	佐保川保育園	175	12	33	35	36	33	28	177
35	あやめ池保育園	122	4	25	20	20	19	26	114
36	こだま保育園	90	10	18	17	20	20	19	104
37	西の京さくら保育園	110	8	23	22	24	24	24	125
38	あかね保育園	120	18	24	24	24	21	21	132
39	そら保育園	90	9	14	18	20	20	20	101
40	あいづ保育園	120	4	23	22	24	23	23	119
41	とみお駅前保育園	126	5	14	23	25	25	25	117
42	すまいる保育園	90	9	15	17	17	20	19	97
43	西ノ京みどりの園保育園	90	8	17	20	23	18	19	105
44	新大宮駅前みどりの園保育園	90	13	20	19	17	16	8	93
45	富雄東保育園	90	5	19	21	12	10		67
46	学研奈良ピュア保育園	90	7	12	8	12	4	2	45
	私立合計	3463	208	562	600	656	665	615	3306
	全市合計	6373	298	878	1004	1115	1157	1096	5548

平成27年4月 保育所

(単位：人)

	保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1	若草保育園	100	2	7	12	15	10	18	64
2	三笠保育園	120	1	10	15	13	20	19	78
3	辰市保育園	160	6	18	29	24	29	28	134
4	布目保育園	60	0	1	2	2	7	5	17
5	柳生保育園	50	0	0	4	1	6	8	19
6	春日保育園	200	8	23	33	36	36	42	178
7	都南保育園	100	3	7	13	12	13	19	67
8	伏見保育園	200	6	27	39	38	42	38	190
9	大宮保育園	200	11	22	32	35	39	44	183
10	右京保育園	200	6	29	24	40	39	35	173
11	学園南保育園	200	9	23	34	33	36	39	174
12	高円保育園	160	4	16	18	23	23	20	104
13	朱雀保育園	160	3	20	27	32	31	25	138
14	京西保育園	160	3	19	29	35	31	38	155
15	富雄保育園	160	8	20	26	31	31	31	147
16	神功保育園	120	4	16	20	19	23	25	107
	公立合計	2350	74	258	357	389	416	434	1928
17	中登美保育園	200	7	23	47	34	37	44	192
18	極楽坊保育園	300	7	40	53	52	60	66	278
19	愛の園保育園	60	1	9	12	12	13	15	62
20	奈良ルーテル保育園	90	3	18	19	18	16	21	95
21	佐保山保育園	300	9	37	55	46	57	49	253
22	西大寺保育園	120	11	21	23	22	23	22	122
23	西奈良ルーテル保育園	120	4	24	24	24	23	25	124
24	みのり保育園	165	4	27	24	25	30	30	140
25	みずほ保育園	90	1	6	6	9	8	7	37
26	こまどり保育園	125	9	25	25	25	25	25	134
27	あけぼの会夜間保育所	40		8	8	8	8	8	40
28	桜華保育園	120	3	20	24	24	24	27	122
29	佐保川保育園	175	6	31	34	35	35	34	175
30	こだま保育園	90	13	16	18	20	20	20	107
31	西の京さくら保育園	110	9	23	23	21	23	24	123
32	あかね保育園	120	10	24	24	24	24	21	127
33	そら保育園	90	8	15	18	20	19	20	100
34	あいづ保育園	120	4	23	27	25	26	22	127
35	とみお駅前保育園	126	9	12	20	25	22	25	113
36	すまいる保育園	90	3	15	18	18	16	20	90
37	西ノ京みどりの園保育園	90	7	19	19	19	21	17	102
38	新大宮駅前みどりの園保育園	90	6	19	19	19	17	18	98
39	学研奈良ピュア保育園	90	9	20	20	20	16	4	89
	私立合計	2921	143	475	560	545	563	564	2850
	全市合計	5271	217	733	917	934	979	998	4778

平成28年4月 保育所

(単位：人)

	保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1	若草保育園	100	2	6	8	14	13	10	53
2	三笠保育園	120	5	10	8	16	12	19	70
3	辰市保育園	160	5	13	21	32	23	29	123
4	春日保育園	200	7	24	28	40	37	36	172
5	都南保育園	100	3	7	8	12	11	12	53
6	伏見保育園	200	9	28	29	40	40	40	186
7	大宮保育園	200	6	23	30	38	36	35	168
8	右京保育園	200	11	18	34	31	38	38	170
9	学園南保育園	200	7	19	32	28	33	36	155
10	高円保育園	160	4	13	23	18	21	23	102
11	朱雀保育園	160	9	25	25	28	33	32	152
12	京西保育園	160	4	21	24	27	34	34	144
13	富雄保育園	160	5	25	27	25	31	30	143
14	神功保育園	120	5	11	22	23	23	22	106
	公立合計	2240	82	243	319	372	385	396	1797
15	中登美保育園	200	7	36	31	45	36	39	194
16	極楽坊保育園	300	11	34	55	64	51	60	275
17	愛の園保育園	60	4	9	13	14	13	15	68
18	奈良ルーテル保育園	100	7	20	20	20	17	16	100
19	佐保山保育園	300	7	44	41	58	45	57	252
20	西大寺保育園	120	10	21	21	24	22	23	121
21	西奈良ルーテル保育園	120	7	24	24	24	25	23	127
22	みのり保育園	165	9	17	30	30	27	30	143
23	みずほ保育園	70	3	13	9	12	16	10	63
24	こまどり保育園	125	10	25	25	25	24	25	134
25	あけぼの会夜間保育所	40	1	4	8	7	7	8	35
26	桜華保育園	120	5	20	23	24	25	25	122
27	佐保川保育園	175	5	33	36	35	33	35	177
28	西の京さくら保育園	110	13	23	24	23	21	23	127
29	あかね保育園	120	11	24	24	24	24	24	131
30	そら保育園	90	6	16	20	19	21	20	102
31	あいづ保育園	120	7	24	26	27	26	26	136
32	とみお駅前保育園	126	1	15	20	23	22	22	103
33	すまいる保育園	90	10	15	18	18	18	16	95
34	西ノ京みどりの園保育園	90	5	17	19	19	17	19	96
35	新大宮駅前みどりの園保育園	90	6	15	18	18	17	16	90
36	学研奈良ピュア保育園	90	8	20	21	22	22	16	109
37	YMCAあきしの保育園	90	12	16	18	20	20	8	94
	私立合計	2911	165	485	544	595	549	556	2894
	全市合計	5151	247	728	863	967	934	952	4691

平成29年4月 保育所

(単位：人)

	保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1	若草保育園	100	3	5	8	11	14	15	56
2	三笠保育園	120	6	16	13	9	17	14	75
3	辰市保育園	160	9	20	23	27	31	23	133
4	春日保育園	200	10	24	35	34	42	36	181
5	都南保育園	100	3	6	9	8	11	11	48
6	伏見保育園	200	8	29	36	32	42	38	185
7	大宮保育園	200	11	18	28	35	37	36	165
8	右京保育園	200	8	25	27	34	31	37	162
9	学園南保育園	200	6	20	30	33	29	31	149
10	朱雀保育園	160	9	28	29	25	28	33	152
11	京西保育園	160	7	17	30	29	27	33	143
12	富雄保育園	160	8	19	30	29	24	30	140
	公立合計	1960	88	227	298	306	333	337	1589
13	極楽坊保育園	300	15	38	47	54	63	49	266
14	愛の園保育園	60	1	11	12	15	14	13	66
15	奈良ルーテル保育園	100	7	20	20	20	20	17	104
16	西大寺保育園	120	12	20	23	21	23	22	121
17	西奈良ルーテル保育園	120	9	25	25	25	25	25	134
18	みのり保育園	165	4	29	26	29	29	26	143
19	みずほ保育園	70	1	11	17	6	14	16	65
20	こまどり保育園	125	19	25	25	25	25	24	143
21	あけぼの会夜間保育所	40	1	8	6	8	8	7	38
22	桜華保育園	120	8	18	23	23	25	24	121
23	西の京さくら保育園	110	15	24	24	24	22	21	130
24	あかね保育園	120	19	24	24	24	23	24	138
25	そら保育園	90	9	17	22	24	20	22	114
26	あいづ保育園	120	6	26	27	28	28	26	141
27	とみお駅前保育園	126	7	15	20	25	25	21	113
28	すまいる保育園	90	10	18	18	18	17	17	98
29	西ノ京みどりの園保育園	90	6	18	18	20	17	17	96
30	新大宮駅前みどりの園保育園	90	6	16	18	16	19	15	90
31	学研奈良ピュア保育園	90	13	20	18	21	21	20	113
	私立合計	2146	168	383	413	426	438	406	2234
	全市合計	4106	256	610	711	732	771	743	3823

平成30年4月 保育所

(単位：人)

	保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1	三笠保育園	120	5	10	18	12	10	18	73
2	辰市保育園	160	6	19	23	20	29	29	126
3	春日保育園	200	6	25	35	34	35	41	176
4	都南保育園	100	2	5	7	9	8	11	42
5	伏見保育園	200	6	27	36	38	33	42	182
6	大宮保育園	200	8	28	30	33	37	39	175
7	右京保育園	200	5	29	36	26	31	32	159
8	学園南保育園	200	7	20	34	38	37	30	166
9	京西保育園	160	9	21	25	32	30	26	143
10	富雄保育園	160	7	18	23	30	26	24	128
	公立合計	1700	61	202	267	272	276	292	1370
11	極楽坊保育園	300	9	42	45	51	53	62	262
12	奈良ルーテル保育園	100	8	20	20	19	20	20	107
13	西大寺保育園	172	15	24	24	25	21	23	132
14	西奈良ルーテル保育園	120	8	25	25	25	24	25	132
15	みのり保育園	165	6	22	30	30	30	30	148
16	みずほ保育園	70	3	15	18	18	8	16	78
17	こまどり保育園	125	14	25	24	25	25	25	138
18	桃の木保育園	40	3	7	8	7	8	8	41
19	桜華保育園	120	8	18	22	25	25	24	122
20	西の京さくら保育園	110	7	24	24	23	24	22	124
21	あかね保育園	120	12	24	24	23	24	24	131
22	そら保育園	90	9	16	20	21	24	22	112
23	あいづ保育園	120	8	24	27	25	28	27	139
24	とみお駅前保育園	126	2	13	15	25	24	25	104
25	すまいる保育園	90	12	18	18	18	18	17	101
26	西ノ京みどりの園保育園	90	3	18	20	20	20	18	99
27	新大宮駅前みどりの園保育園	90	5	16	18	18	16	17	90
28	学研奈良ピュア保育園	90	12	22	20	16	22	21	113
29	あいづ保育園分園	20		8	9				17
30	YMCAなら保育園	90	6	15	16	16		1	54
31	そら保育園分園	11	3	4	3				10
	私立合計	2259	153	400	430	430	414	427	2254
	全市合計	3959	214	602	697	702	690	719	3624

平成31年4月 保育所

(単位：人)

	保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1	三笠保育園	120	4	14	14	18	12	10	72
2	春日保育園	200	5	19	32	37	35	36	164
3	都南保育園	100	5	7	10	6	11	7	46
4	伏見保育園	200	8	31	37	42	40	30	188
5	大宮保育園	200	7	27	35	34	34	35	172
6	右京保育園	200	8	20	38	35	27	26	154
7	京西保育園	160	6	18	27	26	29	31	137
8	富雄保育園	160	7	17	26	26	30	28	134
	公立合計	1340	50	153	219	224	218	203	1067
9	極楽坊保育園	300	15	36	53	52	51	56	263
10	奈良ルーテル保育園	100	6	20	20	20	19	20	105
11	西大寺保育園	172	9	24	24	22	23	18	120
12	西奈良ルーテル保育園	120	7	25	25	24	25	25	131
13	みのり保育園	165	14	18	26	30	30	30	148
14	みずほ保育園	70	4	13	17	19	18	7	78
15	こまどり保育園	125	10	25	24	25	24	25	133
16	桃の木保育園	40	3	5	8	8	8	7	39
17	桜華保育園	120	4	20	23	24	27	24	122
18	西の京さくら保育園	110	11	24	24	22	24	23	128
19	あかね保育園	120	12	24	25	23	24	23	131
20	そら保育園	90	6	15	18	21	21	24	105
21	あいづ保育園	120	7	24	24	31	25	28	139
22	とみお駅前保育園	126	7	15	19	19	25	23	108
23	すまいる保育園	90	7	18	18	18	16	18	95
24	西ノ京みどりの園保育園	90	5	17	18	20	20	18	98
25	新大宮駅前みどりの園保育園	90	3	15	17	18	16	16	85
26	学研奈良ピュア保育園	90	15	18	22	19	16	23	113
27	あいづ保育園分園	20		5	8				13
28	YMCAなら保育園	90	12	15	16	23	15	3	84
29	そら保育園分園	11	2	4	4				10
30	西大寺南みどりの園保育園	90	1	14	18	16	10	7	66
	私立合計	2349	160	394	451	454	437	418	2314
	全市合計	3689	210	547	670	678	655	621	3381

令和2年4月 保育所

(単位：人)

	保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1	三笠保育園	160	4	10	15	14	19	15	77
2	春日保育園	200	9	25	28	36	38	35	171
3	都南保育園	100	0	9	9	11	6	11	46
4	伏見保育園	200	7	30	36	42	42	40	197
5	大宮保育園	200	8	23	36	37	35	36	175
6	京西保育園	160	9	22	28	25	25	29	138
7	富雄保育園	160	7	18	25	28	28	29	135
	公立合計	1180	44	137	177	193	193	195	939
8	極楽坊保育園	300	15	41	45	58	55	51	265
9	奈良ルーテル保育園	100	4	19	20	20	20	19	102
10	西大寺保育園	172	7	24	24	25	25	24	129
11	西奈良ルーテル保育園	120	4	25	25	25	24	25	128
12	みのり保育園	165	5	22	22	25	30	30	134
13	みずほ保育園	70	1	15	17	17	17	17	84
14	こまどり保育園	125	15	24	24	25	25	23	136
15	桃の木保育園	40	3	6	7	8	8	8	40
16	桜華保育園	120	7	22	24	26	25	27	131
17	西の京さくら保育園	110	14	24	23	23	22	24	130
18	あかね保育園	120	10	24	24	23	23	24	128
19	そら保育園	90	9	14	17	21	21	21	103
20	あいづ保育園	120	9	25	23	30	31	25	143
21	とみお駅前保育園	126	8	21	23	22	24	23	121
22	すまいる保育園	90	9	17	18	18	18	15	95
23	西ノ京みどりの園保育園	90	3	16	17	19	19	18	92
24	新大宮駅前みどりの園保育園	90	3	18	18	18	17	17	91
25	学研奈良ピュア保育園	90	10	18	18	21	19	16	102
26	あいづ保育園分園	20		10	6				16
27	YMCAなら保育園	90	8	16	17	22	20	12	95
28	そら保育園分園	11	1	5	4				10
29	西大寺南みどりの園保育園	90	3	15	17	18	19	10	82
30	ソフィア富雄保育園	90	6	15	15	8	4	5	53
31	登美ヶ丘マミーズ保育園	90	3	12	12	5	5	1	38
	私立合計	2529	157	448	460	477	471	435	2448
	全市合計	3709	201	585	637	670	664	630	3387

令和3年4月 保育所

(単位：人)

	保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1	三笠保育園	160	4	12	13	15	13	19	76
2	春日保育園	200	6	22	28	29	38	39	162
3	都南保育園	100	2	3	9	7	10	6	37
4	伏見保育園	200	5	25	35	38	43	42	188
5	大宮保育園	200	6	24	30	36	39	38	173
6	京西保育園	160	8	20	23	26	27	25	129
	公立合計	1020	31	106	138	151	170	169	765
7	奈良ルーテル保育園	100	6	20	20	20	20	20	106
8	西大寺保育園	172	11	19	25	26	25	24	130
9	西奈良ルーテル保育園	120	6	25	25	25	25	24	130
10	みのり保育園	165	3	18	28	24	27	30	130
11	みずほ保育園	90	4	12	18	17	16	16	83
12	こまどり保育園	125	14	24	23	25	24	25	135
13	桃の木保育園	40	4	9	7	7	7	9	43
14	桜華保育園	120	7	20	24	24	25	26	126
15	西の京さくら保育園	110	14	24	24	22	23	22	129
16	あかね保育園	120	4	24	24	23	24	22	121
17	そら保育園	90	9	17	20	22	21	21	110
18	あいづ保育園	140	11	24	24	29	30	31	149
19	とみお駅前保育園	126	4	20	21	24	23	25	117
20	すまいる保育園	90	5	18	18	18	18	19	96
21	西ノ京みどりの園保育園	90	4	18	18	19	18	19	96
22	新大宮駅前みどりの園保育園	90	5	17	19	19	18	16	94
23	学研奈良ピュア保育園	90	13	18	22	22	21	20	116
24	あいづ保育園分園	20		8	9				17
25	YMCAなら保育園	90	12	14	16	21	21	19	103
26	そら保育園分園	11	2	3	5				10
27	西大寺南みどりの園保育園	90	1	18	18	19	18	19	93
28	ソフィア富雄保育園	90	5	15	14	18	11	5	68
29	登美ヶ丘マミーズ保育園	90	7	18	18	20	8	9	80
30	富雄藍咲学園	160	7	19	28	28	31	29	142
	私立合計	2429	158	422	468	472	454	450	2424
	全市合計	3449	189	528	606	623	624	619	3189

平成27年4月 こども園

(単位：人)

	こども園名	定員	0歳					1歳			2歳		3歳		4歳		5歳		合計	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	3歳		4歳
1	帯解こども園	教育部分	35					15	8	9										32
		保育部分	135	3	16	13	22	18	24											96
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15						1	1										2
		保育部分	45			8	5	9	7											29
3	都祁こども園	教育部分	30					13	12	5										30
		保育部分	130	4	11	14	17	23	21											90
4	富雄南こども園	教育部分	130					40	50	50										140
		保育部分	40				8	7	4											19
5	青和こども園	教育部分	130					40	42	40										122
		保育部分	40				6	4	4											14
6	都跡こども園	教育部分	130					42	49	38										129
		保育部分	40				8	6	5											19
7	左京こども園	教育部分	130					39	47	47										133
		保育部分	40				2	2	4											8
	公立合計	教育部分	600	0	0	0	189	209	190											588
		保育部分	470	7	27	35	68	69	69											275
8	学園前学園	教育部分	30					10	2	3										15
		保育部分	210	4	15	25	30	34	40											148
9	あやめ池学園	教育部分	13						1											1
		保育部分	122	4	20	23	22	17	20											106
10	富雄学園	教育部分	28					4	1											5
		保育部分	90	4	22	22	20	19	14											101
11	鶴舞保育園	教育部分	3																	0
		保育部分	152	8	27	27	28	28	30											148
	私立合計	教育部分	74	0	0	0	14	4	3											21
		保育部分	574	20	84	97	100	98	104											503
	全市合計	教育部分	674	0	0	0	203	213	193											609
		保育部分	1044	27	111	132	168	167	173											778

※こども園については平成27年度以降

平成28年4月 こども園

(単位：人)

	こども園名	定員	年齢					合計		
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	
1	帯解こども園	教育部分	41				10	13	10	33
		保育部分	129		11	18	16	23	17	85
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				4	2	1	7
		保育部分	45		1	2	9	3	9	24
3	都祁こども園	教育部分	40				5	13	9	27
		保育部分	120	5	13	16	26	19	29	108
4	都跡こども園	教育部分	140				39	46	50	135
		保育部分	30				5	9	7	21
5	富雄南こども園	教育部分	140				37	47	51	135
		保育部分	30				6	11	7	24
6	青和こども園	教育部分	130				40	45	45	130
		保育部分	40				9	9	3	21
7	左京こども園	教育部分	155				45	39	46	130
		保育部分	15				1	2	3	6
8	布目こども園	教育部分	14				0			0
		保育部分	46	1		4	2	2	7	16
9	柳生こども園	教育部分	14				1	2	1	4
		保育部分	36				5	3	6	14
	公立合計	教育部分	689	0	0	0	181	207	213	601
		保育部分	491	6	25	40	79	81	88	319
10	学園前学園	教育部分	40				3	13	4	20
		保育部分	210	3	29	24	25	24	32	137
11	あやめ池学園	教育部分	21				1	1	1	3
		保育部分	122	4	20	22	21	21	17	105
12	富雄学園	教育部分	28				2	4	1	7
		保育部分	90	3	22	19	19	18	17	98
13	鶴舞保育園	教育部分	6				1	2		3
		保育部分	152	9	27	29	29	25	28	147
14	こだま保育園	教育部分	15				5	2	1	8
		保育部分	90	18	17	17	15	20	20	107
	私立合計	教育部分	110	0	0	0	12	22	7	41
		保育部分	664	37	115	111	109	108	114	594
	全市合計	教育部分	799	0	0	0	193	229	220	642
		保育部分	1155	43	140	151	188	189	202	913

平成29年4月 こども園

(単位：人)

こども園名	定員	年齢					合計		
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	
1 帯解こども園	教育部分	41				11	10	15	36
	保育部分	129	6	9	14	19	17	23	88
2 月ヶ瀬こども園	教育部分	15					4	2	6
	保育部分	45		5	1	4	9	3	22
3 都那こども園	教育部分	40				13	11	12	36
	保育部分	120	4	11	18	20	28	22	103
4 都跡こども園	教育部分	140				40	46	44	130
	保育部分	30				10	10	10	30
5 富雄南こども園	教育部分	140				37	40	50	127
	保育部分	30				2	7	10	19
6 青和こども園	教育部分	130				40	45	48	133
	保育部分	40				8	10	9	27
7 左京こども園	教育部分	155				45	47	40	132
	保育部分	15				4	4	3	11
8 布目こども園	教育部分	14				1	0	0	1
	保育部分	46				3	2	2	7
9 柳生こども園	教育部分	14				0	2	2	4
	保育部分	36		1	1	2	5	3	12
10 高円こども園	教育部分	30				4	8	5	17
	保育部分	130	6	12	13	25	18	20	94
11 神功こども園	教育部分	95				26	18	19	63
	保育部分	135	6	14	16	23	22	23	104
12 鶴舞こども園	教育部分	61				17	14	9	40
	保育部分	9					1		1
公立合計	教育部分	875	0	0	0	234	245	246	725
	保育部分	765	22	52	63	120	133	128	518
13 学園前学園	教育部分	40				13	3	11	27
	保育部分	210	13	23	38	26	26	29	155
14 あやめ池学園	教育部分	21				1	2	2	5
	保育部分	122	4	20	21	20	21	20	106
15 富雄学園	教育部分	28				4	2	4	10
	保育部分	90	3	21	22	18	19	18	101
16 鶴舞保育園	教育部分	6					1	1	2
	保育部分	152	9	25	29	29	29	27	148
17 こだま保育園	教育部分	15				5	5	3	13
	保育部分	90	10	21	18	19	15	20	103
18 中登美こども園	教育部分	9				2	2	0	4
	保育部分	206	10	31	40	34	45	37	197
19 佐保山こども園	教育部分	9				3	1	1	5
	保育部分	306	10	34	52	50	47	44	237
20 佐保川こども園	教育部分	9				2	0	0	2
	保育部分	180	7	35	36	31	35	30	174
21 Y M C A あきしの保育園	教育部分	9				1	0	0	1
	保育部分	90	15	16	18	22	22	21	114
私立合計	教育部分	146	0	0	0	31	16	22	69
	保育部分	1446	81	226	274	249	259	246	1335
全市合計	教育部分	1021	0	0	0	265	261	268	794
	保育部分	2211	103	278	337	369	392	374	1853

平成30年4月 こども園

(単位：人)

	こども園名	定員						合計		
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	
1	帯解こども園	教育部分	41				12	9	11	32
		保育部分	129	3	17	16	15	26	16	93
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				3		2	5
		保育部分	45	1	3	7	3	4	11	29
3	都祁こども園	教育部分	40				14	12	8	34
		保育部分	120	1	13	16	19	24	30	103
4	都跡こども園	教育部分	140				40	38	48	126
		保育部分	30				10	12	7	29
5	富雄南こども園	教育部分	140				40	37	41	118
		保育部分	30				7	5	8	20
6	青和こども園	教育部分	140				44	45	50	139
		保育部分	30				7	8	8	23
7	左京こども園	教育部分	155				45	41	49	135
		保育部分	15				5	4	8	17
8	布目こども園 (休園)	教育部分								0
		保育部分								0
9	柳生こども園	教育部分	14					1	3	4
		保育部分	36		1		2	4	5	12
10	高円こども園	教育部分	30				7	6	9	22
		保育部分	130	4	11	14	11	26	16	82
11	神功こども園	教育部分	95				25	27	20	72
		保育部分	135	3	17	21	19	23	19	102
12	鶴舞こども園	教育部分	61				12	18	15	45
		保育部分	9						1	1
13	若草こども園	教育部分	30				4	3		7
		保育部分	100	2	6	7	7	11	14	47
14	朱雀こども園	教育部分	60				21	21	11	53
		保育部分	190	5	30	32	33	24	27	151
15	東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				29	23	19	71
		保育部分	30				4	1	3	8
16	平城こども園	教育部分	140				34	47	35	116
		保育部分	30				4	2		6
公立合計	教育部分	1211	0	0	0	330	328	321	979	
	保育部分	1059	19	98	113	146	174	173	723	
17	学園前学園	教育部分	40				4	13	4	21
		保育部分	210	2	23	25	29	21	23	123
18	あやめ池学園	教育部分	21				2		1	3
		保育部分	122	1	20	22	19	22	22	106
19	富雄学園	教育部分	28				4	5	1	10
		保育部分	90	11	22	22	18	17	21	111
20	鶴舞保育園	教育部分	6				1		1	2
		保育部分	152	8	24	28	29	30	29	148
21	こだま保育園	教育部分	15				5	4	5	14
		保育部分	90	16	16	20	19	19	16	106
22	中登美こども園	教育部分	9				4	3	3	10
		保育部分	216	11	40	37	35	35	44	202
23	佐保山こども園	教育部分	9				3	5	2	10
		保育部分	306	4	29	34	45	43	46	201
24	佐保川こども園	教育部分	9				3	5		8
		保育部分	180	9	30	32	31	28	34	164
25	YMCAあきしの保育園	教育部分	9				3	1		4
		保育部分	130	11	22	22	22	24	24	125
26	あいどのそもの園	教育部分	12				3	1	3	7
		保育部分	68	4	13	14	12	17	13	73
27	奈良カトリック幼稚園	教育部分	119				38	38	32	108
		保育部分	28			7	2	7	2	18
私立合計	教育部分	277	0	0	0	70	75	52	197	
	保育部分	1592	77	239	263	261	263	274	1377	
全市合計	教育部分	1488	0	0	0	400	403	373	1176	
	保育部分	2651	96	337	376	407	437	447	2100	

平成31年4月 こども園

(単位：人)

こども園名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
1 帯解こども園	教育部分	41			10	14	8	32	
	保育部分	129	4	11	20	18	27	95	
2 月ヶ瀬こども園	教育部分	15			2	3		5	
	保育部分	45	1	4	5	7	4	24	
3 都祁こども園	教育部分	45			7	8	12	27	
	保育部分	115	5	12	15	20	24	99	
4 都跡こども園	教育部分	140			39	42	41	122	
	保育部分	30			9	10	13	32	
5 富雄南こども園	教育部分	140			38	38	37	113	
	保育部分	30			5	8	7	20	
6 青和こども園	教育部分	140			40	48	45	133	
	保育部分	30			4	5	10	19	
7 左京こども園	教育部分	155			43	50	37	130	
	保育部分	15			6	4	8	18	
8 布目こども園 (休園)	教育部分							0	
	保育部分							0	
9 柳生こども園	教育部分	14			1		1	2	
	保育部分	36		1	2	0	2	4	
10 高円こども園	教育部分	30			7	6	7	20	
	保育部分	130	7	12	10	17	13	24	
11 神功こども園	教育部分	95			24	28	26	78	
	保育部分	135	5	14	21	19	20	24	
12 鶴舞こども園	教育部分	61			17	13	17	47	
	保育部分	9			2	1	0	3	
13 若草こども園	教育部分	30			7	6	4	17	
	保育部分	100	3	6	6	7	6	10	
14 朱雀こども園	教育部分	60			14	23	18	55	
	保育部分	190	8	26	31	33	31	26	
15 東登美ヶ丘 こども園	教育部分	110			29	31	24	84	
	保育部分	30			7	4	2	13	
16 平城こども園	教育部分	140			47	36	49	132	
	保育部分	30			6	6	3	15	
17 辰市こども園	教育部分	55			16	15	15	46	
	保育部分	160	4	23	22	26	25	25	
18 学園南こども園	教育部分	55			15	3	0	18	
	保育部分	200	8	18	27	32	41	38	
19 伏見こども園	教育部分	155			46	45	51	142	
	保育部分	15			3	0	1	4	
公立合計	教育部分	1481	0	0	0	402	409	392	1203
	保育部分	1429	45	127	159	221	217	250	1019
20 学園前学園	教育部分	40			7	5	13	25	
	保育部分	210	8	27	35	28	27	20	
21 あやめ池学園	教育部分	21			2	3	3	8	
	保育部分	122	4	24	22	22	20	19	
22 富雄学園	教育部分	28			3	6	4	13	
	保育部分	90	5	22	21	19	17	17	
23 鶴舞保育園	教育部分	6						0	
	保育部分	152	8	26	28	28	28	30	
24 こだま保育園	教育部分	15			5	5	7	17	
	保育部分	90	12	17	17	20	18	16	
25 中登美こども園	教育部分	9			2	3	3	8	
	保育部分	216	8	37	38	38	35	36	
26 佐保山こども園	教育部分	9			4	5	5	14	
	保育部分	306	10	23	39	36	44	43	
27 佐保川こども園	教育部分	9			4	4	4	12	
	保育部分	180	7	30	33	30	30	28	
28 YMCAあきしの保育園	教育部分	9			6	2	0	8	
	保育部分	130	11	24	24	24	22	25	
29 あいのそ の園	教育部分	12			4	1	2	7	
	保育部分	68	3	14	14	14	15	74	
30 奈良カトリック 幼稚園	教育部分	119			32	36	38	106	
	保育部分	28			7	11	5	9	
私立合計	教育部分	277	0	0	0	69	70	79	218
	保育部分	1592	76	244	278	270	260	258	1386
全市合計	教育部分	1758	0	0	0	471	479	471	1421
	保育部分	3021	121	371	437	491	477	508	2405

令和2年4月 こども園

(単位：人)

こども園名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
1 帯解こども園	教育部分	41			10	9	13	32	
	保育部分	129	5	9	18	20	17	87	
2 月ヶ瀬こども園	教育部分	15			2		1	3	
	保育部分	45		4	6	6	10	31	
3 都祁こども園	教育部分	45			7	10	8	25	
	保育部分	115	2	12	13	19	20	90	
4 都跡こども園	教育部分	140			35	34	39	108	
	保育部分	30			7	12	11	30	
5 富雄南こども園	教育部分	140			38	38	42	118	
	保育部分	30			5	11	8	24	
6 青和こども園	教育部分	140			40	42	47	129	
	保育部分	30			8	4	5	17	
7 左京こども園	教育部分	155			34	49	49	132	
	保育部分	15			4	5	9	18	
8 布目こども園 (休園)	教育部分							0	
	保育部分							0	
9 柳生こども園	教育部分	14			1	1		2	
	保育部分	36		1	2	5	2	10	
10 高円こども園	教育部分	30			5	5	4	14	
	保育部分	130	3	12	14	13	19	77	
11 神功こども園	教育部分	95			11	29	30	70	
	保育部分	135	6	19	22	18	19	106	
12 若草こども園	教育部分	30			2	8	4	14	
	保育部分	100	2	6	9	7	6	38	
13 朱雀こども園	教育部分	60			13	15	22	50	
	保育部分	190	9	26	29	32	36	163	
14 東登美ヶ丘こども園	教育部分	110			22	33	28	83	
	保育部分	30			4	11	10	25	
15 平城こども園	教育部分	140			25	49	38	112	
	保育部分	30			1	5	6	12	
16 辰市こども園	教育部分	55			12	14	15	41	
	保育部分	160	6	19	23	28	33	131	
17 学園南こども園	教育部分	55			15	17	7	39	
	保育部分	200	11	24	28	29	34	168	
18 伏見こども園	教育部分	155			53	51	46	150	
	保育部分	15			7	7	6	20	
公立合計	教育部分	1420	0	0	0	325	404	393	1122
	保育部分	1420	44	132	164	213	250	244	1047
19 学園前学園	教育部分	40			3	4	5	12	
	保育部分	210	6	23	30	32	28	145	
20 あやめ池学園	教育部分	21			3	3	2	8	
	保育部分	122	3	21	23	21	20	109	
21 富雄学園	教育部分	28			3	4	4	11	
	保育部分	90	5	22	21	18	16	100	
22 鶴舞保育園	教育部分	6			4		1	5	
	保育部分	152	2	26	29	24	28	136	
23 こだま保育園	教育部分	15			5	6	3	14	
	保育部分	90	12	17	20	19	18	106	
24 中登美こども園	教育部分	9			3	2	1	6	
	保育部分	216	9	39	40	39	40	206	
25 佐保山こども園	教育部分	9			2	4	4	10	
	保育部分	306	9	32	34	35	42	196	
26 佐保川こども園	教育部分	9			3	3	4	10	
	保育部分	180	11	26	32	28	29	156	
27 YMCAあきしの保育園	教育部分	9			4	2	2	8	
	保育部分	130	9	20	24	26	27	129	
28 あいどその園	教育部分	12			5	5	2	12	
	保育部分	68	1	12	15	13	14	69	
29 奈良カトリック幼稚園	教育部分	119			41	39	32	112	
	保育部分	28			7	6	7	30	
30 右京こだま保育園	教育部分	30			11	3	1	15	
	保育部分	195	8	33	29	33	34	162	
31 鶴舞やまと園	教育部分	69			13	19	15	47	
	保育部分	15			3	1	1	5	
私立合計	教育部分	376	0	0	0	100	94	76	270
	保育部分	1802	75	271	304	297	307	295	1549
全市合計	教育部分	1796	0	0	0	425	498	469	1392
	保育部分	3222	119	403	468	510	557	539	2596

令和3年4月 こども園

(単位：人)

こども園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
	教育部分	保育部分							
1 帯解こども園	教育部分	41				9	14	7	30
	保育部分	129	4	12	13	22	22	21	94
2 月ヶ瀬こども園	教育部分	15				3	1		4
	保育部分	45		2	5	6	7	9	29
3 都祁こども園	教育部分	45				6	5	11	22
	保育部分	115	2	9	11	16	20	18	76
4 都跡こども園	教育部分	140				33	38	31	102
	保育部分	30				11	9	18	38
5 富雄南こども園	教育部分	140				27	37	41	105
	保育部分	30				4	5	11	20
6 青和こども園	教育部分	140				34	45	42	121
	保育部分	30				5	6	7	18
7 左京こども園	教育部分	155				30	33	45	108
	保育部分	15				7	7	9	23
8 布目こども園 (休園)	教育部分								0
	保育部分								0
9 柳生こども園	教育部分	14				3	1	1	5
	保育部分	36			1	2	5	0	8
10 高円こども園	教育部分	30				8	4	4	16
	保育部分	130	4	12	16	19	16	20	87
11 神功こども園	教育部分	95				13	10	29	52
	保育部分	135	2	15	23	19	16	21	96
12 若草こども園	教育部分	30				3	3	9	15
	保育部分	100	1	6	6	8	8	7	36
13 朱雀こども園	教育部分	60				17	16	15	48
	保育部分	190	11	24	30	30	31	38	164
14 東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				30	21	34	85
	保育部分	30				3	7	12	22
15 平城こども園	教育部分	140				36	25	46	107
	保育部分	30				3	2	7	12
16 辰市こども園	教育部分	55				15	10	17	42
	保育部分	160	9	22	22	25	26	28	132
17 学園南こども園	教育部分	55				13	18	19	50
	保育部分	200	7	29	30	31	29	36	162
18 伏見こども園	教育部分	155				42	52	51	145
	保育部分	15				5	7	7	19
公立合計	教育部分	1420	0	0	0	322	333	402	1057
	保育部分	1420	40	131	157	216	223	269	1036
19 学園前学園	教育部分	40					3	3	6
	保育部分	210	0	20	27	25	30	27	129
20 あやめ池学園	教育部分	21				1	4	4	9
	保育部分	122	2	15	24	21	20	20	102
21 富雄学園	教育部分	28					3	2	5
	保育部分	90	4	21	22	21	17	18	103
22 鶴舞保育園	教育部分	6				0	4	0	4
	保育部分	152	3	22	28	30	23	26	132
23 こだま保育園	教育部分	15				6	5	6	17
	保育部分	90	13	16	17	18	19	18	101
24 中登美こども園	教育部分	9				4	2	2	8
	保育部分	216	9	35	40	35	40	39	198
25 佐保山こども園	教育部分	9				2	1	3	6
	保育部分	306	4	21	33	32	36	39	165
26 佐保川こども園	教育部分	9				5	2	2	9
	保育部分	180	9	26	30	27	29	29	150
27 YMCAあきしの保育園	教育部分	9				5	2	1	8
	保育部分	130	8	22	24	25	27	29	135
28 あいどその園	教育部分	12				6	4	5	15
	保育部分	68	3	10	12	12	14	14	65
29 奈良カトリック幼稚園	教育部分	119				42	37	36	115
	保育部分	28			7	6	9	11	33
30 右京こだま保育園	教育部分	30				3	14	3	20
	保育部分	195	10	33	34	31	27	36	171
31 鶴舞やまと園	教育部分	85				17	12	19	48
	保育部分	90	2	12	14	11	5	3	47
32 極楽坊あすかこども園	教育部分	25				7	2	11	20
	保育部分	275	10	38	42	47	59	56	252
33 奈良育英幼稚園	教育部分	45				16	13	15	44
	保育部分	30				6	1	2	9
34 愛染幼稚園	教育部分	45				19	25	28	72
	保育部分	54		5	2	4	1	6	18
私立合計	教育部分	507	0	0	0	133	133	140	406
	保育部分	2236	77	296	356	351	357	373	1810
全市合計	教育部分	1927	0	0	0	455	466	542	1463
	保育部分	3656	117	427	513	567	580	642	2846

平成27年4月 幼稚園

(単位：人)

	幼 稚 園 名	定員	4 歳	5 歳	合計
1	佐 保 幼 稚 園	140	8	30	38
2	大安寺西幼稚園	70	26	30	56
3	六 条 幼 稚 園	140	38	38	76
4	三 碓 幼 稚 園	70	22	24	46
5	右 京 幼 稚 園	70	5	8	13
6	大安寺幼稚園	70	28	22	50
7	明 治 幼 稚 園	70	18	16	34
8	伏 見 幼 稚 園	140	45	47	92
9	東登美ヶ丘幼稚園	70	10	16	26
10	あやめ池幼稚園	70	11	24	35
11	大 宮 幼 稚 園	140	49	42	91
12	富雄第三幼稚園	70	23	28	51
13	富 雄 北 幼 稚 園	140	38	21	59
14	飛 鳥 幼 稚 園	70	27	15	42
15	濟 美 幼 稚 園	70	22	35	57
16	東 市 幼 稚 園	70	6	3	9
17	平 城 幼 稚 園	140	39	52	91
18	鶴 舞 幼 稚 園	70	11	10	21
19	田 原 幼 稚 園	70	3	3	6
20	鳥 見 幼 稚 園	70	19	32	51
21	登美ヶ丘幼稚園	70	11	26	37
22	二 名 幼 稚 園	70	17	15	32
23	西大寺北幼稚園	140	35	36	71
24	辰 市 幼 稚 園	70	16	15	31
25	平 城 西 幼 稚 園	70	16	22	38
26	神 功 幼 稚 園	70	7	14	21
27	朱 雀 幼 稚 園	70	11	13	24
28	鼓 阪 北 幼 稚 園	70	2	11	13
29	伏 見 南 幼 稚 園	70	22	18	40
	合 計	2520	585	666	1251

※幼稚園については平成27年度以降

平成28年4月 幼稚園

(単位：人)

	幼稚園名	定員	4歳	5歳	合計
1	佐保幼稚園	70	27	11	38
2	大安寺西幼稚園	70	25	25	50
3	六条幼稚園	105	33	40	73
4	三碓幼稚園	70	8	27	35
5	右京幼稚園	70	11	6	17
6	大安寺幼稚園	70	19	25	44
7	明治幼稚園	70	16	19	35
8	伏見幼稚園	140	42	49	91
9	東登美ヶ丘幼稚園	70	8	11	19
10	あやめ池幼稚園	70	12	12	24
11	大宮幼稚園	140	40	52	92
12	富雄第三幼稚園	70	24	24	48
13	富雄北幼稚園	140	34	40	74
14	飛鳥幼稚園	70	13	28	41
15	済美幼稚園	70	15	23	38
16	東市幼稚園	70	5	6	11
17	平城幼稚園	140	36	40	76
18	鶴舞幼稚園	70	7	9	16
19	田原幼稚園	70		4	4
20	鳥見幼稚園	70	26	21	47
21	登美ヶ丘幼稚園	70	10	13	23
22	二名幼稚園	70	22	19	41
23	西大寺北幼稚園	140	23	36	59
24	辰市幼稚園	70	14	15	29
25	平城西幼稚園	70	17	20	37
26	神功幼稚園	70	10	6	16
27	朱雀幼稚園	70	9	12	21
28	伏見南幼稚園	70	16	23	39
	合計	2345	522	616	1138

平成29年4月 幼稚園

(単位：人)

	幼稚園名	定員	4歳	5歳	合計
1	佐保幼稚園	70	17	29	46
2	大安寺西幼稚園	70	26	23	49
3	六条幼稚園	70	22	34	56
4	三碓幼稚園	70	23	7	30
5	大安寺幼稚園	70	21	20	41
6	明治幼稚園	70	11	16	27
7	伏見幼稚園	140	43	45	88
8	東登美ヶ丘幼稚園	70	11	9	20
9	あやめ池幼稚園	70	12	13	25
10	大宮幼稚園	140	38	40	78
11	富雄第三幼稚園	70	15	23	38
12	富雄北幼稚園	140	48	34	82
13	飛鳥幼稚園	70	9	15	24
14	済美幼稚園	70	16	16	32
15	平城幼稚園	140	33	35	68
16	鳥見幼稚園	70	20	26	46
17	登美ヶ丘幼稚園	70	9	11	20
18	二名幼稚園	70	18	27	45
19	西大寺北幼稚園	140	29	24	53
20	辰市幼稚園	70	12	13	25
21	平城西幼稚園	70	12	19	31
22	朱雀幼稚園	70	10	9	19
23	伏見南幼稚園	70	20	17	37
	合計	1960	475	505	980

平成30年4月 幼稚園

(単位：人)

	幼稚園名	定員	4歳	5歳	合計
1	佐保幼稚園	70	20	18	38
2	大安寺西幼稚園	70	16	24	40
3	六条幼稚園	70	19	25	44
4	三碓幼稚園	70	19	23	42
5	大安寺幼稚園	70	15	22	37
6	明治幼稚園	70	14	10	24
7	伏見幼稚園	140	37	46	83
8	あやめ池幼稚園	70	5	14	19
9	大宮幼稚園	140	36	40	76
10	富雄第三幼稚園	70	15	16	31
11	富雄北幼稚園	140	15	48	63
12	飛鳥幼稚園	70	6	9	15
13	済美幼稚園	70	8	14	22
14	鳥見幼稚園	70	28	20	48
15	登美ヶ丘幼稚園	70	10	10	20
16	二名幼稚園	70	18	19	37
17	西大寺北幼稚園	140	19	30	49
18	辰市幼稚園	70	10	12	22
19	平城西幼稚園	70	1	14	15
20	伏見南幼稚園	70	19	18	37
	合計	1680	330	432	762

平成31年4月 幼稚園

(単位：人)

	幼 稚 園 名	定員	4 歳	5 歳	合計
1	佐 保 幼 稚 園	70	10	21	31
2	大 安 寺 西 幼 稚 園	70	13	18	31
3	六 条 幼 稚 園	70	31	22	53
4	三 碓 幼 稚 園	70	5	20	25
5	大 安 寺 幼 稚 園	70	17	14	31
6	明 治 幼 稚 園	70	9	12	21
7	大 宮 幼 稚 園	140	28	37	65
8	富 雄 第 三 幼 稚 園	70	9	16	25
9	富 雄 北 幼 稚 園	140	22	16	38
10	飛 鳥 幼 稚 園	70	7	8	15
11	濟 美 幼 稚 園	70	14	8	22
12	鳥 見 幼 稚 園	70	14	28	42
13	登 美 ヶ 丘 幼 稚 園	70	8	10	18
14	二 名 幼 稚 園	70	11	18	29
15	西 大 寺 北 幼 稚 園	140	30	19	49
16	伏 見 南 幼 稚 園	70	8	19	27
	合 計	1330	236	286	522

令和2年4月 幼稚園

(単位：人)

	幼稚園名	定員	4歳	5歳	合計
1	佐保幼稚園	70	14	10	24
2	大安寺西幼稚園	70	18	14	32
3	六条幼稚園	70	16	35	51
4	三碓幼稚園	70	3	6	9
5	大安寺幼稚園	70	17	16	33
6	明治幼稚園	70	7	11	18
7	大宮幼稚園	140	13	24	37
8	富雄第三幼稚園	70	5	10	15
9	富雄北幼稚園	140	9	23	32
10	飛鳥幼稚園	70	10	9	19
11	済美幼稚園	70	13	14	27
12	鳥見幼稚園	70	16	13	29
13	登美ヶ丘幼稚園	70	2	8	10
14	二名幼稚園	70	12	11	23
15	西大寺北幼稚園	70	13	31	44
16	伏見南幼稚園	70	17	8	25
	合計	1260	185	243	428

令和3年4月 幼稚園

(単位：人)

	幼稚園名	定員	4歳	5歳	合計
1	佐保幼稚園	70	9	14	23
2	大安寺西幼稚園	70	20	17	37
3	六条幼稚園	70	21	17	38
4	三碓幼稚園	35	0	2	2
5	大安寺幼稚園	70	8	16	24
6	明治幼稚園	70	9	7	16
7	大宮幼稚園	140	18	15	33
8	富雄第三幼稚園	70	6	10	16
9	富雄北幼稚園	140	8	8	16
10	済美幼稚園	70	8	17	25
11	鳥見幼稚園	70	10	19	29
12	登美ヶ丘幼稚園	70	9	4	13
13	二名幼稚園	70	7	13	20
14	西大寺北幼稚園	70	11	16	27
15	伏見南幼稚園	70	15	18	33
	合計	1155	159	193	352

第3次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画（素案） 概要版

<p>第1章 推進計画の概要</p> <p>1. 推進計画策定の趣旨 これまでの取組状況などをふまえ、市民参画・協働の手法を通じて、市民・市民公益活動団体・事業者・学校そして市が協力し合い、地域の新たな課題解決に取り組むため、第3次推進計画を策定</p> <p>2. 推進計画策定の経緯 平成18年2月に策定された「奈良市ボランティア・NPOとの協働のあり方に関する指針」より始まり、この度、新しく「第3次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」を策定</p> <p>3. 推進計画の体系 市民参画及び協働の推進状況を踏まえ、5年を超えない期間ごとに見直しを行う</p> <p>4. 推進計画の期間 ● 令和4年度から令和8年度までの5年間 ● 第5次総合計画と計画期間を合わせ、より一体的な運用を図る</p> <p>5. 推進計画の推進体制と進行管理 ● 協働のまちづくり推進庁内検討委員会が部局間の連絡調整等を担う ● 市民参画及び協働によるまちづくり審議会が推進計画の進行管理を担う</p> <p>6. 実施計画 PDCAサイクルを確立し、推進計画の着実な推進を図る</p>	<p>第2章 現状と課題</p> <p>1. 奈良市のまちづくりの現状と課題 (1) 人口減少と市民ニーズの多様化……令和22(2040)年に本市の人口は30万人を割り込み、高齢化率は40%まで上昇する見込み (2) 住民自治の拡充……「補完性の原理」に基づき、地域住民が主体となることが必要 (3) 市民公益活動の展開……地域課題の解決を図るため中間支援組織としての役割を果たすことが重要</p> <p>2. 奈良市の実施計画の状況 平成28年度より、「実施計画」の評価を行政だけでなく、協働相手からも意見と評価をもらい、意見交換や情報共有の機会の増加及びよりわかりやすい評価シートに変更</p> <p>3. 第2次推進計画の取組 (1) 市民参画及び協働の推進……市民参画の状況調査、パブリックコメントによる施策への市民の発案の反映、HPでの「推進計画」及び「実施計画」の発信 (2) ボランティア・NPO活動の活性化……市民や市民公益活動団体と行政との役割分担の構築、ボランティアインフォメーションセンター及びボランティアセンターの運営を通じた市民公益活動団体への積極的な情報提供及び人材の育成、協働のための職員研修の実施、奈良市ポイント制度を活用したボランティア活動の促進 (3) 地域活動の推進……自治会加入促進のチラシ配布、地域の課題を考えるワークショップ及びセミナーの実施、地域コミュニティ活動の拠点となる施設の整備、地域における新たな協力・連携の仕組みの構築</p>
---	---

第3章 計画の推進	
<p>1. 基本的な考え方</p> <p>目的 個性豊かで魅力ある、多様性に富み、持続的発展が可能な住みよいまちを実現し、これを将来に引き継ぐこと</p> <p>基本理念 条例第3条に掲げる5つの基本理念 ①安全安心のまちづくり ②教育のまちづくり ③福祉のまちづくり ④緑あふれる美しいまちづくり ⑤個性豊かなまちづくり</p> <p>基本原則 条例第4条に掲げる3つの基本原則 ①まちづくりの公共性・公平性の確保、②対等・尊重、③役割分担</p> <p>協働の原則 「ボランティア・NPOとの協働のあり方に関する指針」で示した9原則 ①対等性、②相互理解、③自主性尊重、④自立化、⑤目的共有、⑥相互補完、⑦公開、⑧相互変革、⑨期限設定</p>	<p>2. 基本方針と施策の方向性</p> <p>(1) 市民参画及び協働の推進 ① 市政への市民参画の推進 市民参画・協働の推進手法に応じた情報発信、条例、計画等の策定段階で意見募集や意見交換を行う等をし、市民参画を推進 ② 職員の意識改革・人材育成 各部署で行っている市民参画及び協働の取り組みや成果等の情報を共有する全庁的な協働の推進、職員が協働の意義や必要性を理解できるよう職員を対象とした協働の研修を実施</p> <p>(2) ボランティア・NPO活動の活性化 ① 協働型社会に向けた意識づくり ボランティア活動の拠点となる施設の運営を通し、情報提供及びボランティアをコーディネートする人材の育成をし、市民のボランティア活動への意識づくりと環境を整備 ② ボランティア・NPO団体や地域コミュニティとの協働 ボランティア・NPOや地域コミュニティと積極的に連携することで多様な人材を発掘、確保し、「市民参加型」、「市民自治型」事業を創造 ③ 市民公益活動へのきっかけづくりと推進 奈良市ポイントを活用し、市民のボランティア活動を推進</p> <p>(3) 地域活動の推進 ① 地域自治協議会準備交付金及び立ち上がり支援交付金による支援 地域自治協議会設立に取り組む地域に対する設立支援 ② 各種団体への補助金の見直し 既存の各種補助金を統合した「一括交付金制度」の構築を推進 ③ 庁内連携体制の強化 関係課とのパイプ役となる地域担当職員を配置し、地域の課題解決に向けた支援を行う ④ 地域の拠点施設の整備 既存の施設を有効活用し、地域自治協議会の拠点整備を行う</p>

34.公共施設の個別施設計画の策定状況について

(分類別・床面積別)

担当課：財政課・資産管理課

分類	計画策定済 (㎡)
	延床面積 (㎡)
市民文化系	0
	76,638
社会教育系	0
	19,354
スポーツ・レクリエーション系	0
	47,630
産業系	0
	3,134
学校教育系	387,411
	461,923
子育て支援系	44,204
	83,643
保健・福祉系	0
	40,070
医療系	0
	32,333
行政系	0
	95,437
公営住宅	186,031
	186,403
供給処理施設	0
	34,221
その他	0
	32,503
合計	617,646
	1,113,289

注) 「分類」「延床面積」は平成27年作成公共施設総合管理計画による。

(ただし、「計画策定済」は令和3年度時点による。)

35. 第5次総合計画の各目標値を設定した根拠が分かる資料

総合政策部 総合政策課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
1- (1)	子育て世代包括支援センターへの来所相談で満足できた人の割合	%	100	2020	100	内容は様々であるが、相談することで悩みや問題の解決になったのか、満足できた人の割合によりセンターの機能評価ができ、資質向上を図るための指標となる。	子育て世代包括支援センターへの来所相談件数は2018年度延べ2,855件ある。2020年度にアンケートを実施し、来所相談で満足できた人の割合は100%であった。相談したことで得た支援内容について、満足したか否かであるため、目標値は100%の維持とする。	母子保健課
1- (1)	この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合	%	96.0	2020	100	奈良市が、子育てに最適であり、住みたい都市であることを示す評価のひとつとなる。育児に関しては何でも気軽に相談でき解消へと導くサービス体制の向上に努めていく。	乳幼児健康診査の間診項目で「この地域で子育てをしたいと思います親の割合」は94.5%(2016年)、94.4%(2017年)、94.8%(2018年)、94.4%(2019年)、96.0%(2020年)と推移している。国の「健やか親子21(第2次)」計画に基づき「この地域で子育てをしたいと思います親の割合」最終評価10年後の2024年度目標値は95%であるが市の目標値は100%とする。	母子保健課
1- (1)	児童虐待における最重度・重度の割合	%	4.7	2020	0	本市では、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援施策の充実とともに、子育て世帯にとって身近な相談体制の強化やアウトリーチ型の支援を重点的に行うことにより、虐待の発生を予防し、重症化しないよう支援を行うことを目標としているため。	児童虐待通告時に虐待の程度に応じて、最重度・重度・中度・軽度・危惧に分類しその重症度と緊急度等により支援を行っている。特に子どもの生命に関わる重篤な虐待に分類される最重度及び重度の発生割合を指標とする。子どもたちの命を脅かすような重篤な虐待事案の予防と重症化しないような支援を行うことを目標とする。	子育て相談課
1- (2)	待機児童数(4月1日)	人	22	2021	0	子育てと仕事の両立が難しい要因の一つは、保育所等を希望する児童が全員入所できていないことである。現在待機児童の解消に向けて必要な地域及び年齢児に応じた提供体制を整えるとともに保育士確保に努めていることから、指標として選定した。	国の「新子育て安心プラン」において2024年度末までに約14万人分の受け皿を整備することで待機児童の解消を目指すとともに女性の就業率の上昇に対応すると定めている。このことから、本市でも幼児教育・保育の需要に応じてその体制を整備し、2026年度までに国基準の待機児童の完全解消を目指す。	子ども政策課 保育総務課 保育所・幼稚園課
1- (2)	放課後児童支援員(常勤)一人当たり児童数20名以下のホーム数	ホーム	17	2021	27	市内公立小学校の児童数は年々減少する中、バンビーホーム利用児童数は増加している。児童増加に対応した環境づくりにおいて、常勤の放課後児童支援員(有資格者)の不足は深刻な課題であり、現在は非常勤の補助員等で不足を補っている状況である。そこで、安定した保育と質の向上を担保するため、常勤の放課後児童支援員数を確保する必要がある。	指標の現状値(2021年度) 17ホーム 過去5年の実績値を参考に、毎年2ホームずつの増加を目指す。	地域教育課
1- (2)	子育て環境への満足度が低い人の割合	%	41.0	2018	30.0	子どもの年齢や家庭の状況等により必要な子育て支援は異なり多岐にわたる。子育て中の方が孤立することなく安心して子育てができていくことの指標として、市の子育て環境や支援施策全般に対する満足度を選定した。	2018年度奈良市子育てに関するニーズ調査(0~2歳、3~5歳、小学生の保護者対象)で、奈良市における子育ての環境や支援への満足度(1(低い)から5(高い))が、1と2と答えた人の割合。5年ごとに行うニーズ調査により把握している。今後5年間で否定的な評価(1及び2)を現状より約10ポイント下げることが目標とする。	子ども政策課
1- (3)	主体的な学びを実現できる子どもの割合	%	72.2	2021	90.0	主体的に学ぼうとする態度や姿勢は子ども達が学習を通して、知識・技能を習得したり、思考力、判断力、表現力を育成したりするための原動力となる。よって当指標を選定した。	児童生徒が自ら学習した内容を振り返り、次の学習へとつなげることができていると感じているかについて把握した数値を指標とする。主体的な学びを実現できる子どもの育成を目標としているため、高めの目標値とした。	学校教育課
1- (3)	長寿命化改修実施率	%	0	2020	2021年12月 設定見込	学校施設の整備においては、従来のように施設の不具合があった際に保全を行う「事後保全」型の管理では建替えのために一時に多額の費用が必要になるため、計画的に施設の整備を行う「予防保全」型の管理へと移行し費用の縮減及び平準化を図る必要がある。そのためには、建物の劣化を改善し耐用年数を伸ばすための長寿命化改修が必須となるため取組の指標として選定した。	2020年度に「奈良市学校施設長寿命化計画」を策定したが、実施計画については2021年度中(12月頃)に策定し公表する。	教育施設課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
1- (3)	トイレの洋式化率	%	39.8	2020	82.0	奈良市学校施設長寿命化計画の中では、改築や長寿命化改修及びトイレ改修などの部位改修を効果的且つ効率的に実施することで、費用の縮減と平準化を図ることを目的としている。そのため、整備基準の一つであるトイレ改修について「トイレの洋式化率」という指標を掲げることで、長寿命化計画の進捗管理がより明確になるため選定した。	小中学校のトイレの洋式化率は2020年度においては39.8%であるが、今後5年間で洋式化率を向上させる。 目標値は、小中学校のトイレのうち、職員用、給食調理員用、屋外トイレ等を除いたトイレの大便器を洋式化したものとする。	教育施設課
1- (4)	通級指導教室において指導を受けている児童生徒数	人	315	2020	480	学習指導要領においては通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対する適切な指導の必要性が明示されており、また、平成29年4月1日施行「義務教育諸学校の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律」において、障害に応じた特別の指導(通級による指導)のための基礎定数が新設され、国は今後10年間で通級指導教室の設置を一層推進する方向性にある。本市においても、対象となる児童生徒への指導を積極的に進める必要があるため、当指標を選定した。	通級による指導のニーズが高まっているため、各年度2教室程度増設することを目指す。 国が示している定数13人程度を各教室で受け入れると想定し、今後6年間で約160人(13人×2教室×6年間)の受入人数の増加を見込み、2026年度の目標を480人とする。	教育支援・相談課
1- (4)	地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数	人	109,558	2019	115,000	地域と学校が連携・協働した事業を推進し、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりや地域の教育力の再生・地域コミュニティの活性化を目指すには、多くの地域ボランティアの参画が必要であるため、21中学校区全体の地域ボランティアの活動人数を指標とした。	地域学校協働活動に参加する地域ボランティアの10%増加を目指す。目標値は、コロナの影響を受けた2020年度を除き、2017年度から2019年度の実績平均値を10%増加させた数値とする。 $(104,795+98,847+109,558) \div 3 \times 1.1 = 114,840$ 人 (実績値)2017年度 104,795人 (実績値)2018年度 98,847人 (実績値)2019年度 109,558人 (実績値)2020年度 51,405人 (目標値)2021年度 62,500人 (目標値)2022年度 73,000人 (目標値)2023年度 83,500人 (目標値)2024年度 94,000人 (目標値)2025年度 104,500人 (目標値)2026年度 115,000人	地域教育課
1- (4)	時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じる教員の割合	%	25.1	2020	35.0	平成26年度の調査において、教員の肉体的・精神的な疲労が積み重なっており、モチベーションの低下を招いているとあったことを受け、働き方改革の施策を講じてきたが、その効果を正確に掴むことが現在出来ておらず、また、次の手立てを考えるために現状把握をする必要があることから当指標を設定し状況把握に努める。	時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じると回答している教員を10%増加させることを目標とする。	教育政策課
1- (5)	各地区における人権啓発に係る研修会等参加人数	人	1,463	2019	1,600	共生社会推進課が実施している行政啓発3事業(「人権を確かめあう日」記念集会、人権ふれあいのつどい、ハートフルシアター)に加え、人権意識を市全域的に浸透していかせるためには、地域に根付いた市民の組織であり、人権問題に自主的に取り組んでいる団体である奈良市人権教育推進協議会と行政が協働して事業をおこなうことで人権が幅広く根付いていくと考える。	1 奈良市人権教育推進協議会は市内40地区に設置することとしている。地区別研修会は、1地区あたりの参加者数を30人程度と見込み、全地区で実施した場合の参加人数1,200人を目標値とする。 2 人権ゆかりの地を巡るフィールドワーク(ぶらり散歩)及び各地区独自の人権教育に係る研修会他の参加人数を1地区あたり20人程度と見込み、20地区で実施した場合の参加人数400人を目標値とする。 1と2の参加人数の和 1,600人を目標値とする。	共生社会推進課
1- (5)	人権教育に関わる校内研修を実施した小・中学校の割合	%	96.9	2020	100	人権教育の推進に関しては、各校において全教職員が共通理解をしたうえで進めていくことが重要であるため。	現状としては、2020年度の実施率が小学校で100%、中学校で約90%となっているが、校内研修の方法を工夫することによって全校での実施が実現可能であると考えているため。	学校教育課
1- (5)	いじめを受けたときに、誰かに相談できた子どもの割合	%	2022年3月 設定見込		100	いじめで悩む、または、いじめを見聞きした子どもたちが安心して相談できる体制づくりを進めていくことで、いじめの未然防止、早期発見、迅速な対応へとつなげ、奈良市の子どもたちの命を守るため。	いじめを受けても誰にも相談できない子どもをなくすことを目指し、目標値を100%とする。	いじめ防止生徒指導課
1- (6)	「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な考え方にとらわれない人の割合	%	71.5	2019	75.0	性別による役割にとらわれている男性の割合が依然として高い状況の中、男女が自らの意志に基づき多様な生き方を選択し、固定的な性別役割分担意識にとらわれずに個性と能力を十分に発揮できるような男女共同参画社会の実現を目指すため。	「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識について、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と回答した人の割合。2019年度の市民意識調査では71.5%であったことから、意識啓発に取り組み、2026年度の目標値を75%とした。	共生社会推進課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
1-(6)	市が設置する審議会・委員会などにおける女性委員の登用率	%	32.1	2021	40.0	男女が対等に、社会のあらゆる分野に参画できる社会を目指す「奈良市男女共同参画計画」に基づき、政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画を推進するために、本市の審議会等の女性委員の積極的な登用率の向上を目指し啓発を行っていく。	第4次総合計画の目標値35.0%から40.0%(国の第5次男女共同参画基本計画の成果目標に合わせた目標値)とし、引き続き啓発を行いさらなる登用率向上を目指す。	共生社会推進課
1-(6)	市役所の女性管理職比率	%	31.6	2020	42.0	今後、本市においては、中堅層やベテラン層に女性職員が増え、全ての年齢層で男女の比率が同程度になっていくことが想定され、職員構成に基づいた組織運営や人材育成を行う必要があるため。	管理職(課長補佐相当職以上)における各年度4月1日時点の女性職員の割合(消防局、企業局を除く) 現状値:2020年4月1日時点の比率 目標値:2026年度の管理職年齢層(40歳~60歳を想定)の女性比率と同様の数値	人事課
2-(1)	観光入込客数 (うち外国人)	万人	1,741 (332)	2019	1,800 (360)	観光入込客数は、奈良市が昭和30年代から継続実施している調査で、奈良市の観光施策全体を測定するのに適しているため。	①奈良市観光入込客数を「一般客」、「修学旅行者」、「外国人」の3要素に分解し、各要素について予測値を推計。 ②3要素において、新型コロナワクチン接種状況や抗ウイルス薬の開発状況等を考慮し、入込客数の回復時期を想定。 「一般客」+「修学旅行者」+「外国人」≒1,800万人	観光戦略課
2-(1)	宿泊客数 (うち外国人)	万人泊	174 (44)	2019	200 (54)	奈良市の観光の課題である、観光客の滞在時間を延ばすために講じた施策に対し、その効果を測定する継続実施可能な方法として、奈良市内の宿泊客数が適しているため。	①入込客数の回復時期想定及び2019年度における入込客数(1,741万人)に対する宿泊客数割合(約10%)から推計。 全体宿泊客数:200万人泊、うち外国人宿泊客数:54万人泊	観光戦略課
2-(1)	観光消費額 (うち外国人観光消費額)	億円	1,147 (290)	2019	1,227 (327)	市内の滞在時間の延長を含め、観光の質を向上させるための施策の効果測定に適しているため。	①観光消費額の算出に必要な「観光入込客数」と「観光消費額単価」のうち、「観光入込客数」は目標値の1,800万人を使用。 ②奈良市観光入込客数調査より、観光消費額単価を「全体」と「外国人」、さらにそれぞれを「宿泊」と「日帰り」に分解。 ③宿泊及び日帰り単価が基準年度水準となると想定。 全体観光消費額:1,227億円、うち外国人観光消費額:327億円	観光戦略課
2-(1)	東部地域への来訪者数	人	364,963	2019	450,000	東部地域の交流人口や関係人口の増加を実質的に図るには、奈良市東部地域の主要観光施設の入込み客数及び民間事業者と連携しPR/推進を行っている「さとやま民泊事業」のコンテンツ利用者数を合算してカウントすることが適当であると考えたため。	現状値:364,963人 =A(東部地域の主要観光施設の来訪者数)+B(さとやま民泊連携協定先による誘客数) =364,963+0 目標値:450,000人(千人以下切り捨て) =A'(東部地域の主要観光施設の来訪者数の目標値)+B'(さとやま民泊連携協定先による誘客数の目標値) A'=449,634人=A×1.232 B'=492人=41施設×12ヶ月	東部出張所
2-(2)	製造品出荷額等	億円	2,152	2018	2,700	市産業の活性化に向けた各施策の効果を図る一つの指標とする。	過去6年間の伸び率124%を参考に、今後6年間の伸び率を125%と仮定し、目標値を算出。 (2,152×125%=2,690≒2,700)	産業政策課
2-(2)	奈良市創業支援等事業計画に基づく創業者数	人	139	2020	155	起業家育成に係る施策の効果を図る一つの指標とする。	国の認定を受けた「市創業支援等事業計画」に基づき構築している市内創業支援機関(金融機関や商工会議所等)とのネットワークにより創出した創業者数より算出。 (139×110%≒155)	産業政策課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
2-(2)	企業誘致件数(5年間累計)	件	1	2020	5	企業の誘致による雇用機会の確保や周辺事業の発展などにより、雇用と所得の創出及び顧客と需要の増加を生み出し、市全体の産業の活性化を図るため。	関係機関・団体と連携し企業の誘致を支援する体制づくりと、本市からの情報発信や誘致活動を積極的に展開する。企業の用地取得やインフラ整備等には一定の期間が必要となることから、計画期間(2022年度～2026年度)の5年間で5件の企業を誘致することを目標とする。	産業政策課
2-(3)	認定農業者数(新規就農者数を含む)	人	138	2020	141	奈良市の農業従事者の平均年齢は66歳(2015年時点)と高齢化が進んでいる。農業の中心的な担い手である認定農業者も高齢化が進んでおり、今後10年間で減少する見込みであることから、持続可能な力強い農業を実現するためには、認定農業者だけでなく、次世代を担う農業者の育成・確保を総合的に講じていく必要があるため。	農業従事者の高齢化(平均年齢66歳 2015年時点)(農林業センサス) 認定農業者の高齢化(60歳以上の認定農家数52名 2018年時点)(市調査) 耕作放棄地(耕作放棄地率19.29% 2015年時点)(農林業センサス) 認定農業者数(129人 2020年時点)(市調査) 新規就農者数(9人 農業次世代人材投資事業(経営開始型)の対象者数2020年時点)(市調査) <認定農業者数+新規就農者数> 2016年度:121人 2017年度:124人 2018年度:131人 2019年度:138人 2020年度:138人 農業従事者の高齢化により認定農業者数の維持が困難である中、新規就農者を獲得することで全体の農業者数を確保し、緩やかな増加を目指す。	農政課
2-(3)	森林経営管理に関する意向調査を行った面積	ha	1,931	2020	5,661	奈良市の林業経営体数は187経営体(2015年時点 ※2010年比 △106経営体)と、経営体数の減少が進行している。林業経営体が減少することにより適切な経営や管理がなされていない森林が増加すること懸念されるが、土砂災害防止機能や水源涵養機能といった森林が持つ公益的機能の維持増進を図ってゆくことが重要である。森林の公益的機能の維持増進を図るうえで、適切な森林の経営や管理に必要な施策の支援を行ってゆく際に、森林の経営や管理の意向を調査、確認することが必要であるため。	奈良市の私有林人工林面積(5661.54ha 2017年時点)(林野庁統計情報)(参考) 林業の組織形態別経営体数(187経営体 2015年時点 ※2010年調査時と比し△106経営体)(農林業センサス) 林業雇用者数(29人 2015年時点 ※2010年調査時と比し△17人)(農林業センサス) 素材生産を行った経営体数と素材生産量(11経営体 0m ³ ※2010年調査時と比し△17経営体 △1,625m ³)(農林業センサス)	農政課
2-(4)	既婚女性(15～64歳)の就業率	%	56.4	2015	65.0	女性に対する就業支援がどれだけ効果があったかを確認するため。	2000年から2015年の国勢調査において、既婚女性の就業率は調査ごとに約5%増加していることから、2025年の国勢調査時点における既婚女性の就業率を約10%増加させることを目指し、目標値を65%とする。 (国勢調査の結果) 2000年 40.0%、2005年 44.0%、2010年 50.1%、2015年 56.4%	産業政策課
2-(4)	(公社)奈良市シルバー人材センター会員の就業率	%	69.9	2020	72.5	シルバー人材センターは高齢者の就労機会や地域と関わりを持つための機会の提供を行っている。会員のうちどれぐらいが就労できているかを確認するため。	奈良市シルバー人材センター会員の2020年度就業率は69.9%(一般派遣労働者派遣事業含む)である。目標値は、計画期間の2022年度～2026年度で就業率を72.5%にする。(年約0.5%の増加) 会員確保は、定年延長になれば困難となるため、微増ではあるが、「増加」させることを目標とする。	産業政策課
2-(4)	創業支援施設におけるコワーキングスペースの会員数	人	49	2020	55	創業支援施設において、多様なバックグラウンドを持った人材が集まり、国籍・性別・年齢・職位等を越えて日常的に交流し、次の時代を切り開く知と人材の交流を促すため。地域連携のハブ機能を有する施設として、地域資源を活用したイノベーションを創出できる場と機会を提供するため。	2020年度末時点の会員数が49人であり、目標値については、会員の入れ替わりがあることや施設の最大収容人数を鑑みて毎年1名程度の会員増(個人・法人)があるとして目標値を設定した。	産業政策課
3-(1)	断らない総合相談窓口設置数	箇所	0	2020	6	「誰ひとり取り残さない社会の実現」のためには、地域の中での支え合いの仕組みづくりを強化し、地域・関係機関と連携・協働し一体となって取り組みを進める必要がある。各地域に断らない総合相談窓口を設置することにより、地域共生社会の実現に向けた福祉に関わる総合的な相談支援体制を築くことが可能となる。	東老人福祉センター、西老人福祉センター、南老人福祉センター、北老人福祉センター、都祁福祉センター、月ヶ瀬福祉センターの6ヵ所への設置を目標とする。	福祉政策課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
3-1	生活困窮などの新規相談件数	件	332	2019	500	地域社会が孤立化するなかで、生活困窮など支援を必要とする人の把握が、難しくなっている。そのなかで、地域の民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会などに周知するとともに、庁内の関係機関とも連携を図っていく。そのことで、真に支援が必要な人の把握とサービス提供につながるよう努めていく。	「くらしとごサポートセンター」での生活困窮者自立支援の相談件数 2016年度 322件 2017年度 364件 2018年度 391件 2019年度 332件 指標は新規相談件数であるため、毎年積み重ねるものでなく、広報などで周知に努め、高齢者人口の増加などを含め支援を必要とする人の数が増加することを踏まえ、最終年度において2019年度より約170件増とし、500件の指標を設定。 なお、2020年度はコロナの影響を受け急増していることから、基準値としない。	福祉政策課
3-1	つながりサポーター養成数	人	0	2020	300	ひきこもりなどの若者を巡る問題に対応するためには、若者の気持ちに寄り添い、自分らしく生きていくための手助けをする支援者を養成する必要がある。	2020年度は準備期間とし、2021年度から2026年度までは各年度50名のつながりサポーターを養成する。	福祉政策課
3-2	相談支援事業所設置	箇所	8	2020	10	行政と地域の支援者、医療関係者等の協力体制の要となる相談支援事業所を設置することで、協力体制の強化が図られ、結果として障害当事者の支援の充実が図られるため。	現在8か所の委託相談支援事業所を2箇所増設し、相談支援機能の強化を図る。	障がい福祉課
3-2	共生型のサービス(通所系)事業所の整備	箇所	4	2020	30	いわゆる65歳問題(障害福祉サービスから介護保険サービスへの代替に伴う諸問題)の解消は、高齢障害者の増加に伴い重要課題となっており、かつあるため。	通所系の障害福祉サービスを利用する高齢障害者(60歳～64歳)は、2021年2月現在で約90名である。この方々が65歳を迎えると、原則、介護保険サービスの利用を勧奨されることとなり、介護保険サービス事業所に移行することとなる。 障害福祉サービスとともに介護保険サービスを提供する共生型サービス事業所は、2020年2月現在で4事業所であるが、高齢障害者が現に利用している障害福祉サービス事業所は30か所あり、これらがすべて共生型サービス事業所となれば、引き続き通い入れた事業所でサービスを受けることが可能となる。	障がい福祉課
3-2	ICTを活用した意思疎通支援ツールの導入	箇所	0	2020	市役所全窓口	障害者が安心して地域での生活を送るためには、支えとなる行政の窓口での相談や手続が健常者と同様に円滑に行われる必要があるため、ICTを活用した意思疎通支援ツールの導入がこれに寄与すると考えられるため。	市民窓口を持つ部署への設置数(部署数ベース)	障がい福祉課
3-3	認知症カフェ実施拠点数(累計)	箇所	30	2020	50	認知症高齢者など支援が必要な高齢者を地域全体で見守り支えるために、地域の中で認知症の方やその家族が気軽に立ち寄ることができ、悩み事の相談や情報交換等を通じて孤立予防や介護負担感の軽減を図ることができる「認知症カフェ」を増やす必要があることから、「認知症カフェ」の開設数を指標とした。	住民にとって、身近な地域で、認知症カフェを利用できる地域づくりを目指すため、認知症カフェの増設を目標とする。 2013年度 1箇所 2019年度 2箇所 2014年度 3箇所 2020年度 13箇所 2015年度 1箇所 2021年度～2026年度 各3箇所 2016年度 2箇所 計48箇所 ÷ 50箇所 2017年度 1箇所 2018年度 7箇所	福祉政策課
3-3	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	27,112	2020	50,000	認知症高齢者の推計者数は、平成27年が約15,500人であったが令和7年には約20,500人にまで達すると予測している。このような中、認知症のことを正しく理解し、認知症の方やそのご家族を温かく見守る認知症サポーターの養成が今後も求められるため。	2026年度末までの6年間は、毎年約3,800人の認知症サポーターの養成を目標に取り組みを行い、2026年度末には累計50,000人の養成を目指す。	福祉政策課
3-3	住民主体の通いの場(介護予防教室)実施地域数	地域	21	2020	46	高齢者が生涯にわたり健やかに暮らし続けるためには、介護予防に取り組むことが不可欠である。しかし、介護予防の実施に当たっては、持続可能な介護保険制度とするため、住民等の多様な主体が参画し、地域の支え合いの体制づくりを推進する必要がある。 令和元年度に地区社会福祉協議会の地区ごとに住民主体の通いの場(介護予防教室)の開催支援を事業化したことから、通いの場の実施地区数を指標とした。	住民にとって身近な地域で、介護予防のための通いの場を利用できる地域づくりを目指すため、全46地区で通いの場を開設することを目標とする。 2019年度(事業開始年度) 12地区 2023年度 4地区 2020年度 9地区 2024年度 4地区 2021年度 5地区 2025年度 4地区 2022年度 4地区 2026年度 4地区	福祉政策課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
			男	女				
3-(3)	要介護期間(65歳平均余命と65歳平均自立期間の差)	年	男 1.81 女 3.77	2018	男 1.59 女 3.23	平均寿命が延びているのに対し健康寿命との開きが問題となっているため。	本市の平均要介護期間が分かる最新データ(2018年)において、日本一の都道府県である長野県を目標とする。	福祉政策課
3-(4)	地域の医療機関を通じて市立奈良病院へ紹介された患者の割合(患者紹介率)	%	62.6	2019	60.0以上	地域医療の一端を担う市立奈良病院は、地域医療支援病院として、紹介患者に対する医療の提供を行っており、紹介率はかかりつけ医との連携を示すものであるから。	地域の医療機関から市立奈良病院への患者紹介率の基準値は62.9%(2019年度平均値)である(2020年度平均値はコロナ禍による病床数・患者数減があり、様々な要因から74.1%)。地域医療支援病院制度の承認要件の一つに「紹介率50%以上」がある点、奈良県内の他の地域支援病院の患者紹介率(平均値)が2016年度60.6%、2017年度59.9%、2018年度68.4%であることを鑑み、現行数値の60.0%以上を維持することを目標とする。	医療政策課
3-(4)	大腸がん検診の精密検査受診率(40～69歳)	%	69.7	2019	90.0	本市の死因の第1位は悪性新生物(がん)で、主要な健康課題となっている。国の第3期がん対策推進基本計画において、がん死亡率の減少のため、精密検査の受診の必要性がうたわれており、各がん検診に関する精度管理指標の一つとして精密検査受診率が挙げられている。特に本市の大腸がん検診の精密検査受診率は、他のがん検診と比較し低率となっており、がん検診の要精密検査の未受診者に対する受診勧奨を強化することにより、早期発見・早期治療へ確実につなげることで、がんによる死亡率の減少を図る。	本市のがん検診精密検査受診率の基準値は69.7%(2019年度)である。国の第3期がん対策推進基本計画の精密検査受診率の目標値90%に設定する。なお、国の地域保健・健康増進事業報告との整合性を図るため対象年齢を40～69歳の市民としていたが、2016年度より国の地域保健・健康増進事業報告の対象者が全住民に変更となった。	健康増進課
3-(4)	自殺死亡率	人口 10万対	15.1	2015	限りなくゼロに 近づける	平成31年3月策定の「いのちを支える奈良市自殺対策計画」における数値目標として、人口10万人当たりの自殺者数(自殺死亡率)を設定しているため。	本市の自殺対策計画に基づく目標値は「10.6%」であり、この数値についても、計画的な目標としては妥当であると考え。一方で「自殺をなくす」という理念的な目標を総合計画に掲げることも重要である。両計画の整合性や施策、目標値の持つ意味の整理が必要だが、総合計画の目標値を「限りなくゼロに近づける」とする。	保健予防課
3-(4)	結核新登録患者罹患率	人口 10万対	14.9	2019	12.8	結核に関する特定感染症予防指針において国は具体的な成果目標として「平成32年までに罹患率を10以下にする」としている。奈良市は例年、国(平成30年罹患率12.3)、奈良県(平成30年罹患率11.7)と比較して高い罹患率であり奈良県感染症予防計画(奈良県結核予防ガイドライン)に基づいて奈良市では令和2年(2020年)までに15以下とすることを目標に定めていたが達成していない。今後は令和12年(2030年)までに罹患率10以下を目指し取り組むこととした。	2031年までに罹患率10以下を目標とし、基準値(2019年)14.9から2026年時点の目標値を算出した。	保健予防課
3-(5)	地域自治協議会認定数	団体	12	2020	30	少子高齢化やライフスタイルの多様化等、社会を取り巻く状況が変化し、地域コミュニティが希薄化する中、地域内の各種団体が連携・協働して、地域の活性化や課題解決のために活動するプラットフォームとなる地域自治協議会の設立を支援する。また、要件を満たした団体に対し、奈良市による認定を行う。	現状値: 12団体(12地区) 奈良市自治連合会内の部会として地域自治協議会検討委員会があり、そこに12地区を含め、現在27地区が参加している。今後は現在検討委員会に参加している全地区の地域自治協議会設立を、また、新たに検討委員会に参加する地区を増やし、合計30地区の地域自治協議会設立及び市の認定を目指す。	地域づくり推進課
3-(5)	ボランティアポイント参加者数	人	4,882	2019	8,400	ボランティアポイントを指標にすることにより、ボランティアへの参加やボランティアセンター、ボランティアインフォメーションセンターでの事業の参加者の伸び率が分かるため。	ボランティアポイントの参加者(のべ)は、現状値: 4,882人である。毎年500人ずつ増加すると見込み、目標値: 4,882人+(500人×7年)≒8,400人を目指す。	地域づくり推進課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
3-(6)	文化施設利用者数(オンライン事業参加者数含む)	人	603,866	2019	701,000	あらゆる市民が等しく文化に触れる環境として、また、文化の伝承や創造が行われる拠点として、文化施設は大きな役割を果たしている。文化施設の利用者数を指標とすることで、文化活動に親しむ人口規模を推し量れると考える。	入江泰吉記念奈良市写真美術館、名勝大乘院庭園文化館、奈良市音楽館、なら100年会館、ならまちセンター、奈良市西部会館市民ホール、奈良市北部会館市民文化ホール、奈良市杉岡華邸書道美術館、奈良市美術館、入江泰吉旧居、10施設の入場者数の総計。 目標値については、施設総入場者数が近年人口の減少とともに緩やかな下降傾向を示していることから、人口比での設定を試みる。2016年度～2020年度(第4次総合計画後期計画期間)の全施設入場者合計の対人口比が最大であった2017年度と同程度の水準(約204%)を目指す。 目標値は、国立社会保障・人口問題研究所の2018年推計より2026年奈良市人口を338,538人と想定して $338,538 \times 204\% = 691,000$ 人。 また、市立文化施設(10施設)等が主催する配信動画やオンラインワークショップ参加等のICT(情報通信技術)を活用した事業への参加者も施設利用者数に含める。オンライン参加者数を2026年10,000人と設定して加算する。	文化振興課
3-(6)	市営スポーツ施設等利用者数	人	1,410,157	2018	1,557,000	スポーツ体験フェスティバルなどのスポーツイベントや、多種目のスポーツ教室を開設しスポーツに親しめる「場」づくりや地域スポーツの推進のため。	2010年度から2018年度までの利用者実績の対前年度増減率を平均すると、約2%の増加がみられる。 2019年度、2020年度、2021年度の実績値はコロナの影響を大きく受けており減少が見られたが、2021年度中にコロナがある程度収束するとして市営スポーツ施設等の利用者数の回復を見据え、2022年度はコロナ前であった2018年の2%増加とし2023年度からは前年度の2%の増加を目標とする。 その結果、2026年度の目標値は、1,556,927人となり、下三桁を四捨五入し1,557,000人を目標値とする。	スポーツ振興課
3-(7)	公民館での青少年及び子育て世代への支援に関する事業件数	件	148	2019	176	公民館における青少年健全育成及び家庭教育に係る事業件数を指標とすることで、社会教育における青少年や子育て世代への支援を拡充するため。	◆指標の現状値 2019年度 148件 ◆目標値の算出基礎 公民館の各地域ブロックから毎年1件の増加を見込む 4館(ブロック)×1件×7年=28件 【2019年度】148件+28件=【2026年度】176件	地域教育課
3-(7)	図書館利用有効登録者数	人	81,841	2021	84,000	各年度の4月1日時点における登録者数 図書館の運営上の基準として、分かりやすい数値目標であり、図書館の進展状況を示す数値であるため。	2020年4月1日現在は、83,267人。2021年4月1日現在は、81,841人となっており、減少傾向に歯止めをかけ、2026年に、84,000人となることを目指す。各年度0.5%増加するとし、10人単位以下を切上げた数値とする。	中央図書館
3-(7)	図書館での児童書年間貸出冊数	冊	468,542	2020	482,800	各年度における図書館資料のうち児童書の貸出冊数 図書館の運営上の基準として、分かりやすい数値目標であり、子どもの読書状況を示す数値であるため。	2019年度は、474,847冊、2020年度は、468,542冊となっており、減少の状況にある。2026年度に、482,800冊となることを目指す。 各年度0.5%増加するとし、10冊単位以下を切上げた数値とする。 ※電子書籍の貸出冊数も含む	中央図書館
3-(8)	指定文化財・登録文化財の件数	件	1,155	2020	1,204	指定文化財等の件数は、当市の文化遺産保護の進展を示しているため。	指定文化財(旧村指定文化財を含む)、登録文化財、選定保存技術の件数の合計。 2020年度末の件数を基準値とした。 2014年度からの6年間の増加件数(49件)を目安に目標値を算出した(2014年度末1,106件、2020年度末1,155件)。 なお、独立行政法人国立文化財機構(住所東京都)が所有し奈良国立博物館及び奈良文化財研究所が保管する文化財(2020年度末132件)については、国や県の計上する件数との整合を図るため、今回から除外する。	文化財課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課																														
				年度																																		
3-(8)	文化財説明板の多言語化率	%	56.6	2020	100	奈良の文化財の価値を世界中に広く発信する取り組みを推進するため。	2026年までに設置予定の文化財説明板147件のうち、全件多言語化することを目標とするため、目標値は100%とする。	文化財課																														
3-(8)	普及活用事業への参加者数	人	41,017	2018	44,000	文化財を活用した諸事業への参加者数によって、文化財の活用の進捗を窺うことができるため。	<p>新型コロナウイルス感染症の影響がない2018年度の入園・入館者数、参加者数を基準値とし、入園・入館者数については概ね1割増、参加者数については同水準とし、千人未満を切り下げた人数を目標値とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮跡庭園年間入園者数</td> <td>2,563人</td> <td>3,000人</td> </tr> <tr> <td>史料保存館年間入館者数</td> <td>37,459人</td> <td>40,000人</td> </tr> <tr> <td>文化財講座（以下参加者数）</td> <td>132人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>文化財めぐり</td> <td>0人</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財講演会</td> <td>80人</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財報告会</td> <td>44人</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>発掘調査体験</td> <td>678人</td> <td>500人</td> </tr> <tr> <td>市民考古学講座</td> <td>25人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>夏休み親子考古学体験</td> <td>36人</td> <td>40人</td> </tr> </tbody> </table>		基準値	目標値	宮跡庭園年間入園者数	2,563人	3,000人	史料保存館年間入館者数	37,459人	40,000人	文化財講座（以下参加者数）	132人	150人	文化財めぐり	0人	200人	埋蔵文化財講演会	80人	80人	埋蔵文化財報告会	44人	50人	発掘調査体験	678人	500人	市民考古学講座	25人	30人	夏休み親子考古学体験	36人	40人	文化財課
	基準値	目標値																																				
宮跡庭園年間入園者数	2,563人	3,000人																																				
史料保存館年間入館者数	37,459人	40,000人																																				
文化財講座（以下参加者数）	132人	150人																																				
文化財めぐり	0人	200人																																				
埋蔵文化財講演会	80人	80人																																				
埋蔵文化財報告会	44人	50人																																				
発掘調査体験	678人	500人																																				
市民考古学講座	25人	30人																																				
夏休み親子考古学体験	36人	40人																																				
4-(1)	災害による死者数(災害関連死を含む)	人	2	1961	0	災害が激甚化・多発化・突発化あるいは多様化する中において、防災対策の究極的な目的は、市民の命を守ることであり、災害関連死を含む災害死者数を「ゼロ」にすることが目標であることを明示したもの。	過去の風水害や地震等の自然災害により、市民(通勤通学者、観光客等の市民以外の者を含む。)の災害死者数(災害関連死者数を含む。)	危機管理課																														
4-(1)	災害用備蓄食糧数	食	137,310	2020	151,000	大規模災害の発生時には住民が「自らの命は自らが守る」「住民同士共に助け合う」という「自助・共助」が重要であり、行政はこれを全力で支援するとともに、行政の果たすべき役割である「公助」も必要不可欠である。多数の避難者が発生することが予想される大規模災害発生に備えて、食糧・毛布などの備蓄物資をさらに充実させる必要がある。その中でも食糧は人間が生きていくうえで必須であることから、災害用備蓄食糧数を指標として選定した。	<p>現状値(2020年4月1日現在):137,310食</p> <p>・第2次奈良県地震被害想定調査報告書(2005年3月報告)による、奈良盆地東縁断層帯地震の奈良市での想定避難者数(約130,000人)については、1995年の阪神淡路大震災のデータを基に算定したもので、実際のシミュレーションとなっていない。</p> <p>・2016年の熊本地震での熊本市におけるピーク時最大避難者数約110,000人(熊本市総人口約74万人の14.7%)</p> <p>・2025年の奈良市の推計総人口(341,193人)の14.7%:50,155人</p> <p>・上記の数値から、その3食分である約151,000食分を目標値とする。</p>	危機管理課																														
4-(1)	防災訓練・防災講話等参加率	%	5.5	2019	14.7	大規模災害の発生に備え、災害による犠牲者や被害を最小限に抑えるためには、「自らの命は自らが守る」という意識と行動力を持った市民の割合を少しでも高めることが重要であり、それが地域の防災力の向上につながる。災害発生時に迅速かつ的確に対応することができる人を増加させるために各地区で行う防災訓練や防災講話等の実施推進と周知の徹底が最も有効であり、その参加者を増やすことによって、「自助・共助」の重要性を体験してもらうことが期待できるため、市民の防災知識の涵養と防災意識の高揚という目的の達成度を評価する指標として防災訓練・防災講話等参加率を選定した。	現状値の数値は算出可能であるが、新型コロナの影響と目標値見直しの要否を勘案し、基準値には2019年の値を設定することが望ましいと判断した。熊本地震の際の熊本市におけるピーク時の最大避難者数が、人口の約14.7%であったことを目安として、奈良盆地東縁断層帯地震における本市において推定されるピーク時の避難者の人口に占める割合を、14.7%として設定し、目標値も合わせた。	危機管理課																														
4-(2)	年間出火率(人口1万人当たりの出火件数)過去5年平均	件	2.2	2020	2.0	全国的にも本市においても火災件数が減少し、また人口も減少している中で、火災件数絶対値よりも、人口に対する出火割合の値を指標する方が他都市との比較が明確であるため。	全国的に火災は減少傾向にあり、2019年中核市出火率の平均値2.5、奈良市の過去5年の出火率平均値が2.2、また直近5年間の全国火災件数は3.7%減である。全国と同等以上の減少率を目標に「安心安全なまちづくり」を目指すため、2026年目標値を2.0とする。	予防課																														
4-(2)	救急現場における市民応急手当(心肺蘇生)実施率	%	50.4	2020	56.9	高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い救急需要の増加が見込まれる中、救急隊が現場に到着するまで救急現場に居合わせた人による心肺蘇生などの応急手当が重要となる。一般市民が心肺停止を目撃しその傷病者に対しての応急処置の実施率を目標とし、市民に対しての応急手当普及啓発の推進を図る。	指標は「令和2年版救急救助の現況」より、心肺停止傷病者のうち、市民目撃有り・心原性の傷病者に対し、市民による人工呼吸等の処置がなされていた割合を示すもので、奈良市は2019年が37.9%、2020年が50.4%であった。目標値は、全国の過去5年平均の56.9%とする。	救急課																														

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
4- (3)	刑法犯認知件数	件/千人	5.5	2019	4.0	高度化・複雑化する犯罪を未然に防ぎ、その発生を抑制を図ること。	現状値の数値は算出可能であるが、新型コロナウイルスの影響と目標値見直しの可否を勘案し、基準値には2019年の値を設定することが望ましいと判断した。 本市の市域内で発生する年間の刑法犯認知件数を警察の統計として比較可能な市民1000人(10月1日現在)当たりの件数 2015年から2019年度(2020年度はコロナの影響を考慮し、除外)までで市内の刑法犯認知件数が約800件減少した(年間約200件ペースで減少)。今後は、減少ペースが鈍化すると予測し、2019年度の刑法犯認知件数から年間の減少ペースを年間約80件(年間200件の約4割)と仮定して、下記の通り目標値を設定した。 2026年: 4.0件/千人(刑法犯認知件数1,405件/343,193人(推定人口)) 過去の実績値 2019年: 5.5件/千人 (1,951件/356,079人) 2018年: 6.0件/千人 (2,155件/357,488人) 2017年: 7.1件/千人 (2,547件/359,157人) 2016年: 7.2件/千人 (2,609件/360,893人) 2015年: 7.6件/千人 (2,742件/362,335人)	危機管理課
4- (3)	街頭防犯カメラ設置台数(累計)	台	300	2020	500	街頭防犯カメラ設置事業は、犯罪を未然に防ぐ「犯罪抑止力」を高め、万一犯罪が発生した場合においても警察と連携し速やかな認知、被害者の保護など迅速・的確に対応できる態勢を確立して、安全安心なまちづくりの実現に寄与する。このことから、行政が連携して確立する防犯体制及び地域の防犯意識高揚に伴う活動の充実度を評価する指標として、防犯カメラの市設置台数を選定した。	基準値の算出基礎 ・市設置防犯カメラ台数内訳: 2017年度107台、2018年度70台、2019年度30台、2020年度93台 計300台 目標値の算出基礎 ・「防犯カメラ設置中期計画(案)」に基づき算出	危機管理課
4- (3)	市立小中学校に子どもを通わせている全世帯における、なら子どもサポートネットの登録世帯数の割合	%	93.0	2021	100	「なら子どもサポートネット」を通じて、不審者情報をはじめとする、子どもの安心安全に関する情報を配信している。登録世帯数の割合を指標とすることで、防犯意識の向上や地域の防犯活動の促進につながると考える。	市立小中学校に子どもを通わせている全世帯の登録を目指す。	いじめ防止生徒指導課
4- (3)	消費生活に関する相談件数	件	2,196	2020	2,016	消費者被害を防止するためには、消費者が情報を把握し、被害を未然に防止することが重要となる。現在、本市においては、出前消費生活講座やパンフレットの配布等により、消費者意識の啓発に取り組んでいるが、広報誌等で消費者情報を発信する取り組みは十分に行えていない。そこで、消費生活相談情報を分析の上、1か月に1度程度の頻度で消費者被害や消費者教育に関する情報を発信できれば、被害の未然防止につなげられるとともに、消費生活センターの認知度向上につなげることができる。	近年の相談件数は、2,200件程度とほぼ横ばい傾向にある。消費生活相談については、業務の性質上、被害発生後の対応となってしまうことが多いため、件数が多くなりすぎるのは望ましくない。よって、啓発により、被害の事前防止に積極的に取り組み、相談件数を減らすことを目標とする。目標値は、2020年度の実績2,196件を基準値とし、毎年30件の減少を目指す。(6年で180件の減少)	産業政策課
4- (4)	市域の温室効果ガス排出量	千t-CO2	1,490	2020	1,208	温暖化対策の効果をはかる指標として、第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画で定める目標指針(市域の温室効果ガス排出量)を取組の指標とするものとする。	第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画実績報告により、毎年、市域の温室効果ガス排出量を推計している。市域の温室効果ガスの算出には2年のタイムラグがあるため、最新の数値は2018年度の実績であるが、総合計画では2020年度の現状値としてとらえることとする。 2020年度(2018年度実績)の実績が1,490千t-CO2であり、2052年度(2050年度実績)を0t-CO2とすると、毎年、47千t-CO2の削減が必要である。その削減量を前提とすると、2026年度(2024年度実績)における目標値は1,208千t-CO2となる。	環境政策課
4- (4)	1日一人あたりごみ排出量	g	690	2019	593	環境清美工場の老朽化した焼却炉の負担軽減及び延命化を図るためにごみの減量化施策を実施しており、その最も直接的な指標として、実際に工場に搬入され、処理されたごみ量を指標としている。また、より具体的な数値を出すために、1日1人当たりのごみ量を取り組みの指標として採用した。	現状値690gは2019年度1年間のごみ総搬入量89,773tを2020年4月1日時点での奈良市の人口355,529人と年間日数366日で割ったものである。89,773tから削減目標16,000tを引いた73,773tを2026年のごみ総搬入量の目標値とし、2025年時点での人口の推計341,193人と年間日数365日で割った1日1人当たり593gを取組の目標値に設定する。	廃棄物対策課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
4-(5)	アダプトプログラム推進事業 団体活動回数	回	3,353	2020	3,570	団体数やメンバーを増やすことによって、周辺地域への波及効果をもたらし、活動回数が増えるため。	アダプトプログラム推進事業団体年間活動回数は現状値:3,353回である。年間活動回数が36回(6団体×6回)ずつ増加すると見込み、目標値:3,570回を目指す。	地域づくり推進課
4-(5)	生活衛生関係施設監視件数	件	349	2018	357	市民の安心・安全な生活環境を確保するため、理容所、美容所、旅館、公衆浴場などの生活衛生関係施設について、計画的な監視指導を実施する。2018年度末における理容所等の施設数は1694件※で、計画的に監視指導を行い、課題の多い施設に対しては指導の強化を図る。 ※内訳:理容所252件、美容所709件、クリーニング所311件、興行場8件、公衆浴場53件、旅館業211件、特定建築物96件(立入権限のない施設を除く)、専用水道15件、温泉利用許可施設17件、遊泳用プール22件	・基準値 2018年度の定期監視件数 349件 (内訳:理容所30件、美容所63件、クリーニング所43件、興行場3件、公衆浴場28件、旅館業122件、特定建築物26件、専用水道15件、温泉利用許可施設0件、プール19件) ・目標値 2026年度の定期監視件数 357件 許可三法及び温泉利用許可 全施設の50%、2年に1回:旅館業109件、公衆浴場26件、興行場4件、温泉利用許可施設9件(計148件) 専用水道及び遊泳用プール 全施設の50%、2年に1回:専用水道8件、プール10件(計18件) 届出三法及び特定建築物 全施設の14%、7年に1回:理容所32件、美容所106件、クリーニング所39件、特定建築物14件(計191件)	保健衛生課
4-(5)	保護犬・猫の譲渡率	%	93.0	2020	98.5	特別な理由のない犬猫の殺処分ゼロを目指し、収容した犬猫の新たな飼い主への譲渡を推進することで、人と動物が幸せに暮らす社会の実現に努める。また、法律等において地方公共団体は譲渡の推進に努めるよう規定されている。	・基準値(2020年度) 犬猫の譲渡数÷(犬猫の収容数+犬猫の繰越数-犬猫の返還数-犬猫の自然死・安楽死数)×100 173÷(194+14-10-12)×100=93.0% ・目標値 現状値93.0%に5年間の伸び率5.5%を加味して算出 93.0%+5.5%=98.5%	保健衛生課
4-(6)	市街地(DID)における地籍調査の進捗率(対象面積45.7km ²)	%	17.9	2020	26.9	国が制定する国土調査十箇年計画ではDIDの進捗率を上げることが目標とされており、令和2年度からの奈良市街地地域における事業計画(十箇年)でもDIDを調査対象地区としているため。	奈良市のDID面積は45.68km ² である。平成30年度末時点での調査完了済面積は8.17km ² であるので、進捗率は17.9%である。2020年度からの事業計画(十箇年)では、2026年度までに3.83km ² (換算面積)を調査完了する予定である。また、2022年度には西大寺駅南土地地区画整備事業による0.30km ² が地籍調査と同等の精度を有すると指定を受ける予定である。よって、進捗率26.9%を目標値とする。	土木管理課 地籍調査室
4-(6)	景観まちづくりに関する参加団体数	団体	49	2020	70	景観は、人と自然の営みのなかで形づくられてきたものであり、良好な景観づくりを進めるためには、市民一人ひとりが景観づくりの主体となって取り組む役割を担い、景観への意識を高め、自ら積極的に学び、参加することが求められる。よって各主体が「連携」をすることにより、景観に対する意識の共有を高めることも期待できることから、簡易な違法広告物の撤去を行うボランティア団体と景観に関するまちづくり団体の数を目に見える「指標」と捉え設定する。	簡易な違法広告物の撤去を行うボランティア団体と景観に関するまちづくり団体の数の増加を目指し、過去の推移を踏まえ年4団体程度の増加を見込む。	都市計画課
4-(6)	歴史的風致形成建造物の指定件数	件	22	2019	38	歴史的風致形成建造物を指定することで、奈良にふさわしい奈良町の歴史的な景観を保全し、歴史的風致を維持・向上することができるため。	現状値は指定を開始した2017年度から2020年度末までの累計指定件数である。今回設定した基準値22件(2019年度末)と現状値30件(2020年度末)は、コロナ禍前の好調に推移していた近年の実績を強く反映している。目標値38件(2026年度)は、2021年度の申請件数、さらには今後のコロナ感染症による影響を考慮して設定する。	奈良町にぎわい課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
4-(7)	マイカー通勤者40%未満の事業所割合	%	81	2020	91	奈良中心市街地公共交通活性化協議会においても、奈良中心市街地公共交通総合連携計画においてモビリティマネジメントの促進として同指標を取組指標としており、観光渋滞だけではなく日常的な渋滞の解消には通勤手段の公共交通機関利用への転換が有効であると考え、指標として採用した。	奈良中心市街地公共交通活性化協議会において実施する事業所への「奈良市内事業所のマイカー通勤の実情に関するアンケート調査」に基づく目標値である。 (取組の指標の基準値) 2020年度 51事業所/63事業所≒81% (目標値の算出基礎) 2026年度の目標 91%とする。近年の事業所アンケート調査による結果が70%台後半から80%台前半で推移しているため、事業所への働きかけを推進し、現状値から10%の改善を目標とする。 2020年度のアンケートへの有効回答63事業所と同数の回答があったと仮定した場合、目標達成値は57事業所/63事業所≒91%となり、現状から6事業所の改善が必要となる。特に未達成の事業所への働きかけを推進し目標値の達成を目指す。 なお、指標は奈良中心市街地公共交通総合連携計画との整合性を図るため、整数で示す。	都市政策課
4-(7)	道路施設長寿命化修繕・耐震補強達成率(対象箇所212箇所)	%	8.5	2020	46.2	修繕・耐震補強が必要な箇所については事前調査により判明しているので達成状況がわかりやすい。	計画策定期前は、2023年度までに修繕が必要な橋梁(47橋)及び横断歩道橋(3橋)、大型ボックスカルバート(1基)、耐震補強対象橋梁数(32橋)の合計83橋に対して、目標年度【2025年度】までに修繕・耐震化が完了する予定の施設数の割合である達成率を目標値としていた。 しかしながら、2020年度に策定した道路施設長寿命化修繕計画と第5次総合計画(案)との整合を図るため、今後は、2020年度末迄の修繕・耐震箇所数(18箇所)及び道路施設長寿命化修繕計画期間【2021年度～2030年度】における修繕・耐震箇所数(194箇所)の合計212箇所に対して、第5次総合計画(案)の前期計画期間内【2026年度迄】に修繕・耐震化が完了する予定の箇所数の割合である達成率を目標値とする。	道路インフラ保全課
4-(7)	奈良市無電柱化推進計画達成延長	m	3,485	2020	5,645	奈良市無電柱化推進計画の中で10年間(令和2年から)の施工延長を計画しており、達成状況がわかりやすい。	基準値及び目標値については、既に無電柱化の整備が完了している延長3,485mを現状値とし、奈良市無電柱化推進計画での総延長3,320mのうち、三条線400m、市道六条奈良阪線500m、近鉄大和西大寺駅北口駅前広場100m、(都)奥柳登美ヶ丘線の全体整備延長720mの内360m、(都)六条奈良阪線(東西工区)の全体整備延長1,600mの内800mの計2,160mについて目標値に反映する。	道路インフラ保全課
4-(7)	交通事故死者数	人	9	2019	限りなくゼロに近づける	交通安全の究極的な目的は、市民の命を交通事故から守ることであり、交通事故による死亡者を限りなくゼロに近づけることを明示したものの。	現状値の数値は算出可能であるが、新型コロナの影響と目標値見直しの要否を勘案し、基準値は2019年の値を設定することが望ましいと判断した。 ・本市の市域内で発生する年間の交通事故による死亡者数を限りなくゼロに近づけることを目標として設定 ・過去の発生件数 2020年: 4人 2019年: 9人 2018年: 14人 2017年: 15人 2016年: 12人 2015年: 11人	危機管理課
4-(7)	交通安全教室開催率(市内の小中学校・園)	%	55.7	2019	100	交通安全教室は、幼児・学童などに、横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方など交通ルールやマナーを学び、交通事故から身を守る術を身に付けてもらい、交通事故防止と交通安全思想の普及を目的としている。この様な理由から「交通安全教育の推進」を測る指標として、奈良市内の学校園の交通安全教室開催率を選定した。	現状値の数値は算出可能であるが、新型コロナの影響と目標値見直しの要否を勘案し、基準値は2019年の値を設定することが望ましいと判断した。基準値の算出基礎(2019年度):55.7% ・市内の学校園(保育園:35 幼稚園:39 こども園:28 小学校:49 中学校:32) 総計183箇所 ・交通安全教室実施箇所 計102箇所 ・市内の各学校園における交通安全教室開催率 55.7%(交通安全教室を実施した学校園102箇所÷市内の学校園183箇所×100) 目標値の算出基礎 市内全ての学校園で開催:100%	危機管理課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
4-(7)	奈良市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所対策率(3年間)	%	82.4	2020	90.0	国土交通省の「近畿ブロックにおける社会資本整備重点計画」では令和2年度の通学路における歩道などの危険箇所対策率の目標設定値を約6割としており、2025年には8割程度となることが予想される。奈良市においては危険箇所対策率はこれらの数値を上回っているものの、過去からの積み残しの整備を減らしていくことを踏まえ目標値を90%とした。	通学路交通安全プログラムにおいて、合同点検を実施し、その結果を以て通学路安全推進協議会により対策が必要な箇所を決定し、次年度以降にその対策に取り組んでいる。関係部署が多岐にわたり、その対策に複数年を要する箇所も有るため、対策が必要な箇所について、3年間で90%対策済とすることを目標値とする。	教育総務課
4-(8)	特定空家等の除却件数(累計)	戸	43	2020	54	空き家等のうち、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態等にある「特定空家等」は、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすため、所有者等による自主的な除却等の取組みを促進する。	2020年度までに「特定空家等」と判定したのは65戸で、そのうち43戸が除却等によりすでに解消している。所有者等に特定空家等の除却等を促すことにより、残り戸数の半数の解消を目指す。	住宅課
4-(8)	子育て世帯向け市営住宅の供給戸数(累計)	戸	99	2020	159	子育て世帯の支援のために、低所得で住宅に困窮する子育て世帯や多子世帯向けにターゲットを絞った特定目的住宅を設定し、供給のための空家改修を実施する。	2014年度20戸、2015年度22戸、2016年度12戸、2017年度11戸、2018年度11戸、2019年度13戸、2020年度10戸を供給。 2021年度以降は10戸/年の安定供給を目指す。	住宅課
4-(8)	グリーンサポート制度による公園管理率	%	25.5	2020	31.5	地域自治協議会による公園の一括管理を推進し、公園管理率を増やすことで、多様な世代の市民との協働による公園・緑地の管理運営に繋がるため。	グリーンサポート制度による公園管理率は、現状値:165(グリーンサポート登録公園)／646(市内の街区公園、近隣公園、都市緑地、児童遊園、ちびっこ広場の合計数)＝25.5%である。 毎年1%増加すると見込み、目標値:年間約1%増加×6年(2021年～2026年)＝31.5%を目指す。	地域づくり推進課
4-(9)	水道老朽配水管の更新(耐震化)率(対象延長74km)	%	14.9	2020	51.4	水道は、生活に不可欠なものであり、老朽化した施設を計画的に更新し、併せて耐震化を行い、平常時はもとより災害・事故時においても給水を可能とする必要がある。水道事業は、浄水場や管路をはじめ多くの施設の維持管理を必要とするが、その施設の約70%を管路施設が占めている。水道は一つの連続したシステムであることから、全体として効果的に機能するために、水需要の減少に対応したダウンサイジングを踏まえ、施設の整備・更新や送配水システムの再構築を着実かつ計画的に進め、安全で安心な水道サービスの向上を図るために、更新優先度の高い老朽配水管の耐震化を推進する。	老朽配水管における優先度の高い管を選定し、2014年度から総延長74kmを対象として更新に取り組んでいる。 2020年度末で、総延長74kmのうち更新総延長は11.0kmとなっており、進捗率は14.9%となっている。事業計画では、年間約4.5kmを施工することを目標とし、2026年度末の更新総延長は38.0km(11.0km+4.5km×6年)となり、目標値を51.4%とした。	水道計画課
4-(9)	鉛給水管の解消率(対象件数27,040件)	%	42.1	2020	63.7	鉛の水質基準値については、平成15年より0.01mg/l以下として強化され、安全で安心な水道サービスの向上を図るために、鉛製給水管の解消事業に取り組んでいる。この事業は、平成17年に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、翌年度より布設替事業を実施している。「鉛製給水管の解消率」という指標を掲げることで、当該布設替事業の進捗管理がより明確になるため選定した。	公道部に残存する鉛製給水管27,040件を対象に2006年度から鉛給水管布設替事業を着手、2020年度末までに11,392件を実施し、解消率が42.1%であった。2021年度からは年間約970件を解消することを目標とし、2026年度末の解消件数は17,212件(11,392+970×6年)となり目標値を63.7%とした。	水道工務課
4-(9)	下水道重要管路の健全率(対象延長243.2km)	%	70.2	2020	83.5	下水道の管路は、ライフサイクルコストの低減化や、予防保全型施設管理のために、管路の日常点検や管路の改築更新が必要である。幹線や災害時の避難経路に埋設されている重要な管路の総延長に対して、点検し健全であると判断した管路延長と、点検の結果、更新が必要であると判断し改築した管路延長を合算した割合を指標とした。重要な管路を健全化することにより、市民の満足度を向上させていく。	幹線や災害時の避難経路に埋設されている重要な管路の総延長243.2kmのうち、現状値年度の2020年を基準として、経過年数30年未満及び調査更新で健全になった管路延長は、170.7km(70.2%)であった。事業計画では、今後も管路の健全度を保つため、30年経過管について年間10.0kmを点検及び改築することにより、毎年増加する経年管を上回る年間平均5.4kmを健全化することで、2026年度末の重要管路の健全延長203.1km、目標値は83.5%とした。	下水道事業課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
4-(9)	河川改修施工延長(対象延長7,664m)	m	3,161	2020	5,585	近年の異常気象に伴うゲリラ豪雨や台風による被害を最小限にするため緊急性、優先性を考慮し、改修工事を継続して実施する。	未整備の河川で、豪雨などにより被害を最小限にするため、改修が必要な14河川の河川総延長が7,664mある。現状は、3,161m改修済みで、2021年度に345mを改修する予定であり、10年で整備を完了する計画として前期計画では未整備延長の1/2を継続して河川改修を行う施工延長としている。	河川耕地課
5-(1)	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画の協働事業件数	件	130	2020	142	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画の協働事業の件数で進捗状況の把握ができるため。	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画の協働事業件数は、現状値:130件である。毎年2件の協働事業が増えると見込み、目標値:130件+(2件×6年)=142件を目指す。	地域づくり推進課
5-(1)	大学との連携事業件数	校	32	2020	50	大学との連携事業の実施に伴う人的・知的資源の交流や活用は、地域課題の解決や政策の立案に生かすことができ、必要と考えるため。	包括連携は特定分野だけでなく複数の分野での取組を行う場合に締結するが、各部署においても個別分野での連携を進めるなど、事業内容に応じて様々な取り組みでいる。市と各大学との連携事業をさらに増加させていくとして、年50件の連携事業実施を目指す。	総合政策課
5-(1)	市公式SNS(Facebook・Twitter)フォロワー数	件	15,942	2021	21,000	市公式SNSのFacebookとTwitterのフォロワー数の合計。奈良市の情報を得ようと能動的なアクションをしている人数であり、いいねやシェア、リツイートなどで情報発信に協力してくれるパートナーの数でもある。	FacebookもTwitterも開設から8年以上経過している既存のSNSであり、増加率は鈍化すると思われるが、年間平均300名のファンを継続して獲得し、その波及効果により年間約1,000人増加を目指していきたいと考え設定する。(Facebook4,118人・Twitter11,824人(2021年)) 奈良市公式LINEは、2020年6月にスタートしスタンプキャンペーンの実施等により約56,000人の登録となったが、2021年3月にLINE株式会社の個人情報管理問題により、安全性が確認できるまで個人情報を扱う「トークで申請」は休止している。 LINEを活用した広報活動を想定し開設したが、この事態を踏まえ今後の安全性を担保できるまで注視するため、今回はSNSのフォロワー数には加えないこととする。	秘書広報課
5-(1)	地域ブランド調査「居住意欲度」の順位	位	39	2020	20	「地域ブランド調査」は民間シンクタンクの株式会社ブランド総合研究所が全国1,000市町村及び47都道府県を対象に毎年約3万人への調査で、自治体の魅力や認知度などのブランド力を評価するもので、令和元年度で14回目。 「奈良市に住んでみたいと思いますか?」という問いに対して、「ぜひ住みたい」(100点)、「できれば住みたい」(50点)、「住んでもよい」(25点)などの回答割合を集計し、居住の期待度を点数化したものであり、居住意欲に関して毎年客観的に集計できる指標として適切であるため。	2019年点数10.4、ランキング57位。 2020年点数11.5、ランキング39位。 全国20位にランクインすることを目指す。 (参考:2020年20位は東京都中央区)	秘書広報課
5-(2)	経常収支比率	%	99.7	2019	98.0	経常収支比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合である。財政の硬直化を示す指標であり、「自由に使えるお金がどのくらいあるか」を示す指標ともいえる。 行財政改革の取組により、将来に向けて必要な投資ができるよう健全で安定した財政基盤の確立を目指す観点、類似団体と比較が可能であることから取組の指標とした。	2019年度決算:99.7 2026年度決算において、2019年度決算と比較して歳入・歳出合わせて13億円の改善を目標とする。 今後、少子高齢化による社会保障費や物件費等の増加が見込まれるが、事業見直しや定員適正化により歳出全体で2019年度を下回ることを目指し、2026年度決算まで歳入・歳出で毎年度約1.9億円の改善を目指す。	財政課
5-(2)	将来負担比率	%	137.3	2019	125.0	将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、行財政改革の取組により、将来に向けて必要な投資が可能な健全な財政基盤の確立を目指す観点、類似団体と比較が可能であることから取組の指標とした。	2019年度決算:137.3 分母である標準財政規模等の影響も受けるが、地方債の借入を抑制し、2026年度決算において、2019年度決算と比較して、分子である「将来負担額-充当可能財源等」で約63億円の減少を目指す。	財政課

章・施策	指標	単位	基準値		目標値 (2026年度)	選 定 理 由	目標値(2026年度)の算出基礎	担 当 課
				年度				
5-(2)	市債残高(一般会計、特別会計、公営企業会計)	億円	2,569	2019	2,500	市債残高とは、これまでに市が行った公共施設整備等に伴う借入金の残高のことである。市債残高が増加すると、その返済等に要する経費の支出も増加するため、過度な市債の発行は財政圧迫の要因となる。このことから、市債の発行は将来の財政負担が過大とならないよう、慎重に事業を選択した上で計画的な借入れを行う必要があるため、市債残高の額を取組の指標とした。	2019年度決算:2,569億円 今後想定される投資的事業等を考慮し、2026年度決算において、2019年度決算と比較して69億円の残高減少を目標とした。市債借入の主な要因である市が実施する投資的事業について、予算編成において事業の緊急性・必要性を精査し、真に必要な事業に重点を置いて実施することで、後年度における負担の増につながらないよう努める。	財政課
5-(2)	指定管理者を公募している施設数(4月1日現在)	施設	54	2021	72	指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに対して効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図ることを目的とした制度である。本制度を活用するに当たり、指定管理者とすることのできる団体を広く募集(公募)することは、公の施設の設置目的を効果的に達成する上で有効であることから取組の指標とした。	2021年度(4月1日):54施設 2026年度(4月1日)において、現在、指定管理者を非公募で募集している施設等のうち、スポーツ施設や文化施設等民間のノウハウを比較的活用しやすい施設に対して、公募化の検討を進めるものとして、2021年度(4月1日)と比較して公募施設数を18施設増やすことを目標とする。	財政課
5-(2)	知識や経験が年々蓄積していると感じている職員の割合	%	84.4	2020	85.0	職員数が減少する中、職員一人ひとりの成長が、生産性向上に繋がる	自己申告書の結果(2020年度) 回答者数:1,530 知識や経験が年々蓄積していると感じている:1,291 (1,291の内訳 大いに感じる:240、ある程度感じる:1,051) なお、目標値(2026年度)については、2020年度が84.4%と、当初の目標値である80%を上回ったこと、毎年変動し得る数値であることから、継続的に80%以上を達成し、かつ現状よりも向上を望むこととして、85%として設定する。	人事課
5-(2)	先進技術を利用した施策の目標達成率 (「奈良市ICT活用計画」に掲載する個別施策の累計の達成率)	%	0	2020	95.0	令和2年4月に奈良市ICT活用計画(以下、当計画)を策定した。これは、先進的なさまざまなICT技術を活用し情報化やICT戦略を推進するにあたっての、本市の方針や目標を定めた計画である。当計画は、本文と個別施策集で構成されており、個別施策はスケジュール及び目標を設定し、年度ごとに進捗管理を行い、あわせて追加・終了等の見直しを行う。 個別施策についてはその時々に応じて検討もしくは実施する必要性の高いICT関連施策を示しており、その施策の着実な実施・実現が市民サービスの向上や行政効率化へつながることとなるため、個別施策ごとに設定した目標の達成率を取組の指標とした。	総合計画の計画期間中における最終年度において、目標達成率95%を目標値とする。単年度で目標を設定している施策は年度ごとに、また、複数年後の目標を設定している施策はその計画年度時点での目標達成を評価し、累計で達成率を算出する。なお、奈良市ICT活用計画は、実施方針の定まっていない段階での計画掲載を可能としているが、検討の結果実施しない方針となったものは目標値の算出対象外とする。	情報政策課